

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第53期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社イエローハット

【英訳名】 YELLOW HAT LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀江 康生

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号

【電話番号】 東京03(5695)1602

【事務連絡者氏名】 経理部長 長谷川 領作

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号

【電話番号】 東京03(5695)1602

【事務連絡者氏名】 経理部長 長谷川 領作

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	113,937	106,526	89,614	90,589	94,892
経常利益	(百万円)	1,555	291	999	2,975	5,191
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	282	3,470	625	1,648	2,910
包括利益	(百万円)					3,108
純資産額	(百万円)	41,603	36,628	34,025	35,611	38,072
総資産額	(百万円)	102,255	96,702	82,354	81,425	74,223
1株当たり純資産額	(円)	1,699.57	1,501.58	1,397.34	1,462.39	1,589.96
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	11.59	142.53	25.70	67.71	120.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	40.5	37.8	41.3	43.7	51.3
自己資本利益率	(%)	0.7	8.9	1.8	4.7	7.9
株価収益率	(倍)	77.74			9.48	6.46
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	896	4,818	5,321	5,510	7,137
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,055	2,458	387	14	1,457
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,689	1,779	3,469	3,241	12,040
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	3,877	4,404	5,855	8,178	1,816
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	2,565 [1,020]	2,328 [1,028]	2,016 [488]	1,536 [346]	1,488 [342]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 [外、平均臨時雇用者数]は8時間換算で記載しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成20年3月期及び平成21年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成19年3月期、平成22年3月期及び平成23年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	80,765	83,767	87,465	86,805	86,734
経常利益 (百万円)	2,416	603	1,020	3,177	4,290
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	261	5,914	445	2,059	1,627
資本金 (百万円)	15,072	15,072	15,072	15,072	15,072
発行済株式総数 (株)	24,961,573	24,961,573	24,961,573	24,961,573	24,961,573
純資産額 (百万円)	44,709	37,649	34,699	36,687	37,874
総資産額 (百万円)	88,136	85,209	79,447	78,181	73,069
1株当たり純資産額 (円)	1,834.34	1,544.73	1,423.77	1,505.40	1,580.50
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	23.00 (11.00)	19.00 (11.00)	12.00 (8.00)	10.00 (4.00)	18.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	10.71	242.66	18.30	84.53	67.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.7	44.2	43.7	46.9	51.8
自己資本利益率 (%)	0.6	14.3	1.2	5.8	4.4
株価収益率 (倍)	84.13			7.59	11.56
配当性向 (%)	214.8			11.83	26.78
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	341 [91]	313 [99]	305 [75]	274 [65]	240 [70]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 [外、平均臨時雇用者数]は8時間換算で記載しております。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 平成20年3月期及び平成21年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成19年3月期、平成22年3月期及び平成23年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社(昭和37年3月15日設立)は、昭和56年4月1日を合併期日として、株式額面を500円から50円に変更する事を目的として、形式上の存続会社である株式会社ローヤル(昭和56年1月12日に嶋田産業株式会社が株式会社ローヤルに商号変更)と合併しました。

形式上の存続会社である同社は、合併前には休業状態にありましたので会社の沿革につきましては、実質上の存続会社に関してのみ記載しました。

年月	概要
昭和36年10月	東京都千代田区麹町に自動車用品及び付属用品の販売を目的としてローヤル創業
昭和37年3月	資本金2百万円にて株式会社に改組、株式会社ローヤル設立
昭和40年1月	仙台営業所(現 北海道・東北支店)を開設
昭和41年4月	名古屋営業所(現 中部支店)及び大阪営業所(現 近畿・四国支店)を開設
昭和42年6月	東京都千代田区三番町9番地に本店を移転、同所に東京営業所(現 南関東支店)を開設
昭和42年8月	関東地区のガソリンスタンド卸部門を分離し、株式会社コーナーローヤルを設立
昭和44年6月	大規模小売店にカーコーナーを開設し、直接最終消費者へ販売を開始
昭和50年9月	株式会社千葉イエローハットを設立
昭和50年11月	直営店舗第1号店として、イエローハット宇都宮南店を開設
昭和51年4月	株式会社仙台ペップボーイを設立(昭和54年5月株式会社仙台イエローハットに商号変更)
昭和51年6月	札幌営業所(現 北海道・東北支店 北海道オフィス)を開設
昭和51年8月	東京都大田区北千束に本社を移転
昭和53年4月	埼玉県吉川市に関東物流センターを開設し、USACシステム導入
昭和56年4月	株式会社ローヤル(旧 嶋田産業株式会社)との合併により株式額面を500円から50円に変更
昭和57年4月	イエローハットグループ店第1号として、イエローハット鎌ヶ谷店とグループ店契約を締結
昭和59年4月	株式会社千葉イエローハット、株式会社コーナーローヤル、株式会社仙台イエローハットを吸収合併
昭和62年5月	東京都千代田区三番町に「ローヤル三番町ビルディング」を新設し、EC(欧州共同体)駐日代表部(現 EU欧州連合)へ賃貸
昭和63年6月	北関東営業所(現 北関東支店)を開設
昭和63年9月	イエローハットグループ恵庭店の開店により、直営店及びグループ店の総数が100店舗となる
平成元年3月	直営店(イエローハット)全店にPOSシステムを導入
平成2年12月	社団法人日本証券業協会の承認を得て店頭登録
平成4年12月	イエローハットグループ練馬店の開店により、直営店及びグループ店の総数が200店舗となる
平成7年4月	イエローハットグループ奈良店の開店により、直営店及びグループ店の総数が300店舗となる
平成7年6月	山口営業所(現 中国・九州支店)および西日本物流センターを開設
平成7年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成9年3月	直営店イエローハット草加店の開店により、直営店及びグループ店の総数が400店舗となる
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成9年10月	株式会社イエローハットに商号変更
平成10年4月	システムセンターを開設、株式会社イエローハット・ファイナンス(現 連結子会社)を設立
平成11年5月	東北物流センターを開設
平成12年12月	三晃自動車株式会社(現 連結子会社)の株式取得
平成13年1月	台湾での出店に向けて、統一皇帽汽車百貨股? 有限公司(統一イエローハット)(現 持分法適用会社)を統一企業グループとの合併で設立し、営業開始

年月	概要
平成13年3月	東京都目黒区青葉台に本社を移転
平成13年9月	台湾における第1号店として、イエローハット石牌(シーパイ)店を出店
平成14年4月	上海駐在事務所を開設
平成16年2月	中国における第1号店として、イエローハット番禺(バングウ)店を広州市に出店
平成16年3月	イエローハットグループ金沢田上店の開店により、直営店、グループ店及び海外店の総数が500店舗となる
平成16年12月	中国華東地区への出店に向け、現地企業との合併により、上海安吉黄帽子汽車用品有限公司(現 持分法適用会社)を設立
平成17年1月	中国初の合併会社直営店として、上海にイエローハット吳中路(ゴチュウロ)店、北京にイエローハット学院路(ガクインロ)店を出店
平成17年7月	新店舗リニューアルプランによるイメージ刷新に向け、店舗外観の変更を開始
平成18年6月	サウジアラビアの大手財閥アルイッサ・グループと同国におけるイエローハット店舗展開を目的としたフランチャイズ契約を締結
平成18年9月	新店舗リニューアルプランによる新外観店舗の総数が計画の300店舗となる
平成18年12月	アラブ首長国連邦の大手財閥シャラフ・グループと同国におけるイエローハット店舗展開を目的としたフランチャイズ契約を締結
平成18年12月	中近東におけるカー用品事業の展開及び店舗運営支援を目的として、イエローハット ミドルイースト(現 非連結子会社)を設立
平成19年7月	株式会社イエローハットセールスプロ(現 連結子会社)を設立
平成20年1月	中東地区初となるFC店として、イエローハット・ドバイ・タイムズスクエア店を出店(UAE)
平成20年4月	関東物流センター及び東北物流センター「ISO14001」の拡大審査により認証取得
平成20年4月	株式会社ギャラック(現 連結子会社)の全株式を取得
平成20年9月	店舗運営子会社として株式会社オートテック(現 連結子会社)を設立
平成20年10月	「オートテック」及び「ビット100」の屋号を有する10店舗の事業の譲受け契約を株式会社アイ・シー・エスと締結
平成21年2月	地域別の店舗運営子会社として、株式会社北海道イエローハット、株式会社静甲イエローハット、株式会社四国イエローハット、株式会社南九州イエローハット、株式会社イエローハット・バイクスの5社(現 連結子会社)を設立
平成21年6月	東京都中央区日本橋に本社を移転
平成21年8月	店舗運営子会社として株式会社近畿イエローハット(現 連結子会社)を設立
平成21年12月	サウジアラビア王国における初のFC店として、イエローハット・リヤド1号店及びリヤド2号店を同時に出店
平成22年2月	韓国の建築資材大手企業の東和ホールディングスと同国におけるイエローハット店舗展開を目的としたフランチャイズ契約を締結
平成22年2月	店舗運営子会社として株式会社プロフィ・オート(現 連結子会社)を設立
平成22年5月	株式会社イッシン(現 連結子会社)の全株式を取得
平成22年6月	韓国における第1号店として、イエローハット江南本店(カンナムホンテン)をソウルに出店
平成22年8月	株式会社ジョイフル(現 連結子会社)の全株式を取得
平成23年2月	店舗運営子会社として株式会社リーディング、株式会社プロテック、株式会社ライプリー、株式会社トレッドの4社(現 非連結子会社)を設立
平成23年3月	イエローハット新潟亀田店の開店により、国内の総数が500店舗となる

3 【事業の内容】

当企業集団は、株式会社イエロ - ハット(当社)及び子会社20社(国内19社、国外1社)、関連会社5社(国内3社、国外2社)で構成され、カー用品等の製造、卸売及び一般消費者への小売、ならびに賃貸不動産事業を行っております。

当社は、販売子会社、関連会社及びグループ企業等に対しカー用品等の卸売を行うほか、当社の直営店舗において小売を行っております。また、賃貸不動産事業も行っております。

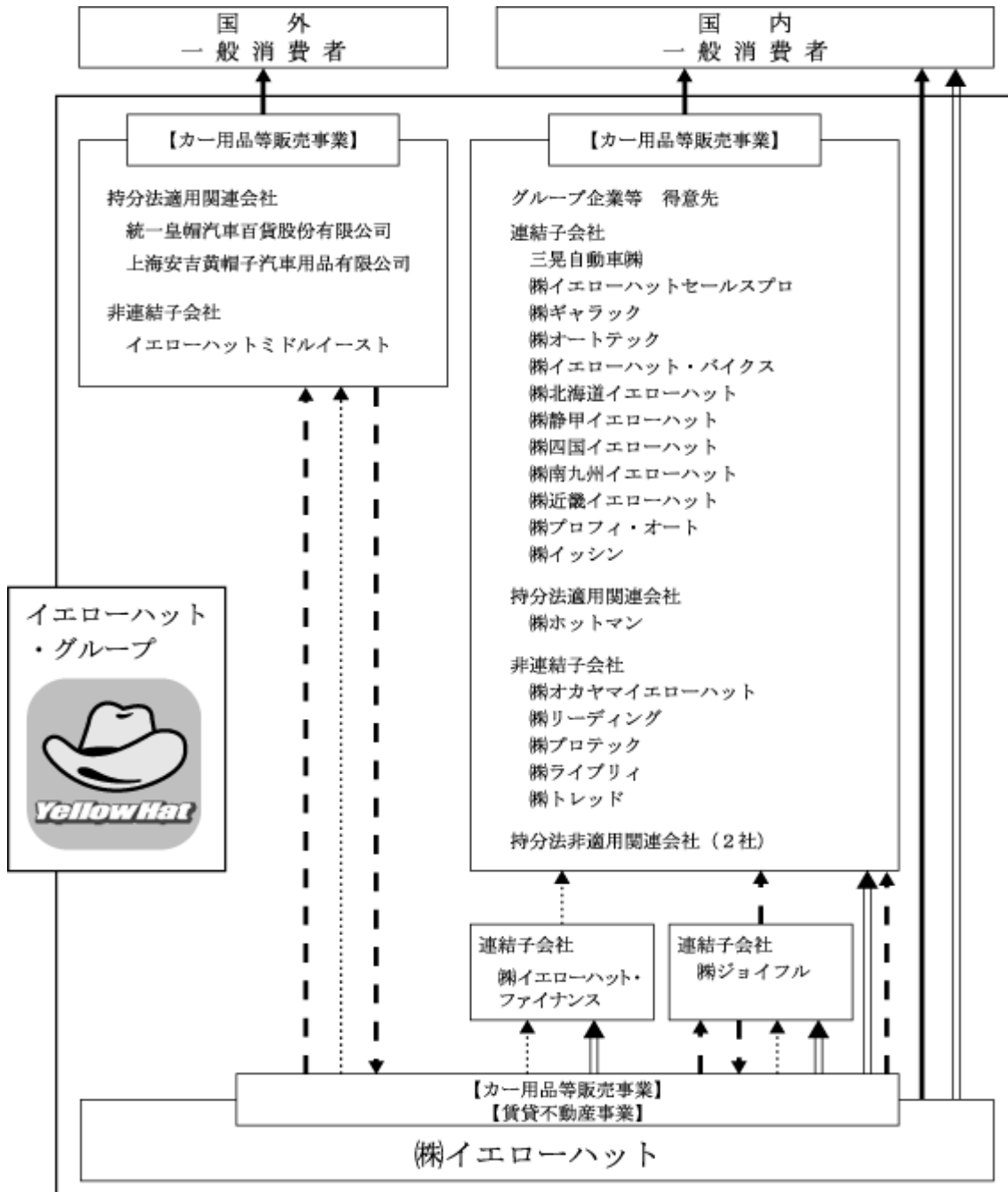
販売子会社、関連会社及びグループ企業等はカー用品等の小売を行っております。

三晃自動車株式会社は、当社及び一般消費者に対し自動車の修理、整備及び販売を行っております。また、株式会社ジョイフルはカー用品等の製造及び卸売を行っております。

株式会社イエローハット・ファイナンスは、販売子会社、関連会社及びグループ企業等を対象とするコンサルティング業務及び金銭の貸付を行っております。

株式会社イエローハットセールスプロは株式会社イエロ - ハット(当社)より店舗運営業務を受託し、店舗運営業務を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) - - -> はカー用品等卸売販売
 ———> はカー用品等小売販売
 ≡——> は賃貸不動産事業
 ……-> はコンサルティング業務及び金銭の貸付等を表しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権等 の所有割合	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
株式会社イエローハット・ ファイナンス	東京都 中央区	100	コンサルティング 業及び金融業	100.0%	役員の 兼任1名	運転資金 貸付		事務用建物の 賃貸
三晃自動車株式会社	大阪府 堺市堺区	48	自動車の修理及び 整備・販売	100.0%	役員の 兼任1名	運転資金 貸付	商品の販売 修理・整備 発注等	工場用建物の 賃貸
株式会社イエローハット セールスプロ	東京都 中央区	10	店舗運営	100.0%	役員の 兼任3名	運転資金 借入	業務委託	
株式会社ギャラック	愛知県 一宮市	10	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社オートテック	東京都 中央区	100	カー用品等販売	100.0%	役員の 兼任1名	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社イエローハット ・バイクス	岡山県 岡山市 中区	20	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付		店舗用建物の 賃貸
株式会社北海道 イエローハット	北海道 札幌市 清田区	9	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社四国 イエローハット	香川県 高松市	9	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社南九州 イエローハット	熊本県 熊本市	9	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社静甲 イエローハット	山梨県 笛吹市	9	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社近畿 イエローハット	大阪府 吹田市	9	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社プロフィ・オート	福岡県 福岡市 早良区	9	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社イッシン	福岡県 大野城市	30	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社ジョイフル	宮城県 黒川郡 富谷町	72	カー用品等 製造販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 購入 販売	事務用建物の 賃貸
(持分法適用関連会社)								
統一皇帽汽車百貨 股? 有限公司	台湾 台北市	286	カー用品等販売	50.0%	役員の 兼任2名	運転資金 貸付	商品の 販売	
上海安吉黄帽子汽車用品 有限公司	中国 上海市	525	カー用品等販売	49.9%	役員の 兼任2名	運転資金 貸付	商品の 購入 販売	
株式会社ホットマン	宮城県 仙台市 太白区	1,330	カー用品等販売	22.6%			商品の 販売	店舗用建物の 賃貸

(注) 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
カー用品等販売事業	1,484[342]
賃貸不動産事業	4[]
合計	1,488[342]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員(8時間換算)を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー、アルバイト及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
240[70]	39.7	15年7ヶ月	5,677,025

セグメントの名称	従業員数(人)
カー用品等販売事業	236[70]
賃貸不動産事業	4[]
合計	240[70]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員(8時間換算)を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー、アルバイト及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 従業員数が前事業年度末と比べて34名減員しておりますが、主として自己都合退職によるものであります。

(3) 労働組合の状態

当社の労働組合は平成4年8月25日に結成され、UIゼンセン同盟専門店ユニオン連合会(S.S.U.A.)に加盟しており、平成23年3月31日現在における組合員数は265名(パート従業員を含む。)であります。

労使関係は良好であります。

なお、連結子会社の労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国向け輸出の増加や政府による各種景気対策の効果により、一部企業において収益が改善するなど景気回復の兆しが見られたものの、雇用情勢は依然厳しく、円高やデフレの影響が懸念されるなど、景気は不透明な状況が続きました。

さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原発事故が国内経済に与える影響は長期間に及ぶものと懸念され、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

当業界におきましては、前期のETC車載器特需の反動はあったものの、猛暑及び大雪によるバッテリー・季節商品等の販売増や平成23年7月のアナログ放送終了に伴う地デジチューナー・地デジチューナー内蔵ナビゲーションの販売増、高速道路料金割引制度の継続等によるロングドライブ増加に伴うメンテナンス需要増がございました。

当社グループにおきましては、引き続き主力商品であるタイヤを中心とした消耗品の販売強化に注力したほか、車検・ポリマーコーティング等のカーメンテナンスメニューの推進を強化するとともに、レンタカー事業の店舗導入を推進するなど、店舗収益力の向上を図ってまいりました。

また、更なる経営効率化に向けた経費コントロールの継続など、収益及び財務体質の改善に努めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、各種営業施策の実施や既存店の収益力強化、出店拡大による売上向上に努めた結果、売上高は前年同期比43億2百万円(4.7%)増加し948億92百万円、売上総利益は前年同期比11億98百万円(5.3%)増加の239億47百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に行った直営店舗の店舗譲渡により設備費と人件費が減少した為、前年同期比8億53百万円(4.2%)減少の195億33百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同期比20億51百万円増加の44億14百万円、経常利益は前年同期比22億16百万円増加の51億91百万円、当期純利益につきましては、12億61百万円増加の29億10百万円となりました。

売上高の部門別内訳につきましては、前期に行なった店舗譲渡により直営店舗数が減少し、グループ企業運営店舗数が増加した結果、卸売部門は564億81百万円で前年同期比36億31百万円(6.9%)の増加、小売部門は315億40百万円で前年同期比3億86百万円(1.2%)の増加となりました。

なお、東日本大震災により、当社グループでは東北物流センター及び一部の施設・店舗において被害が発生しましたが、当企業集団の業績に重大な影響はありませんでした。

事業のセグメント別の概況は次の通りであります。

(カー用品等販売事業)

当連結会計年度の出退店の状況につきましては、国内では平成22年4月にYMS太田店(群馬県)、五条桂店(京都府)、5月に町田鶴川店(東京都)、6月に桐生境野店(群馬県)、銚子三崎店(千葉県)、7月に花園インター店(埼玉県)、安中市店(群馬県)、9月にむつ店(青森県)、横浜川井店(神奈川県)、10月に港区甚兵衛通店(愛知県)、村上インター店(新潟県)、11月に大村空港通り店(長崎県)、伊勢崎アピタ店(群馬県)、福井西店(福井県)、見附今町店(新潟県)、近江八幡店(滋賀県)、3月に外環富田林店(大阪府)、新潟亀田店(新潟県)の18店舗を開店、10月にマリノアシティ福岡店

(福岡県)、平成23年1月に内野店(新潟県)の2店舗を閉店いたしました。

なお、出店店舗のうちYMS太田店、村上インター店、近江八幡店を除く15店舗につきましては、居抜き物件による出店となっております。

また、平成22年4月にグループ企業の株式会社イッシン(福岡県にてイエローハット店を7店舗運営)を連結子会社化、直営店の佐世保店(長崎県)、前原店(福岡県)、マリノアシティ福岡店(福岡県)、福岡小田部店(福岡県)の4店舗を子会社に譲渡し、5月に世田谷若林店(東京都)を子会社より譲り受け、6月にグループ企業運営の大治店(愛知県)を子会社にて譲り受けいたしました。

海外では、平成22年6月に江南本店(韓国)を開店、平成22年4月に済南二環東路店(中国)、済南英雄山路店(中国)、平成23年1月済南堤口路店(中国)、済南建設路店(中国)の4店舗を閉店いたしました。

この結果、当連結会計年度末の国内店舗数は直営店29店舗、子会社運営店89店舗、グループ企業運営店382店舗の計500店舗となりました。また、当連結会計年度末の海外店舗数は17店舗であり、国内・海外を合わせた総店舗数は517店舗となりました。

当連結会計年度におけるカー用品等販売事業の売上高は880億77百万円で前年同期比40億12百万円(4.8%)の増加となりました。セグメント利益につきましては36億27百万円で前年同期比18億33百万円(102.3%)の増加となりました。

(賃貸不動産事業)

当連結会計年度における賃貸不動産事業の売上高は68億14百万円で前年同期比2億89百万円(4.4%)の増加となりました。セグメント利益につきましては7億87百万円で前年同期比2億18百万円(38.3%)の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

科目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,510	7,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	14	1,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,241	12,040
現金及び現金同等物に係る換算差額		11
現金及び現金同等物の増減額	2,283	6,372
現金及び現金同等物の期首残高	5,855	8,178
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	39	9
現金及び現金同等物の期末残高	8,178	1,816

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ63億62百万円減少し、18億16百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、71億37百万円(前連結会計年度は55億10百万円の資金の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が26億80百万円、減価償却費が20億84百万円、減損損失が9億36百万円、仕入債務の増加が5億59百万円あったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、14億57百万円(前連結会計年度は14百万円の資金の収入)となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出が15億18百万円、貸付けによる支出が7億78百万円、有形固定資産の取得による支出が4億60百万円あった一方、貸付金の回収による収入が11億77百万円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、120億40百万円(前連結会計年度は32億41百万円の資金の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が163億32百万円、長期借入金の返済による支出が35億2百万円あった一方、長期借入による収入が86億円あったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
カー用品等販売事業	961	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当企業集団は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、以下の表の金額には、消費税等は含まれておりません。

セグメント	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
カー用品等販売事業	84,065	95.9	88,077	104.8
賃貸不動産事業	6,524	328.7	6,814	104.4
合計	90,589	101.1	94,892	104.7

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 部門別売上高は次のとおりであります。

部門別	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
卸売部門	52,849	58.3	56,481	59.6	3,631	106.9
小売部門	31,153	34.4	31,540	33.2	386	101.2
その他	6,586	7.3	6,870	7.2	284	104.3
合計	90,589	100.0	94,892	100.0	4,302	104.7

(注) 賃貸不動産収入は「その他」に含まれております。

3 品目別売上高は次のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		増減 (は減少)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
タイヤ・ホイール	26,414	29.2	31,725	33.4	5,311	120.1
オーディオ・ビジュアル	22,369	24.7	21,347	22.5	1,022	95.4
洗車・オイル・ケミカル	8,338	9.2	7,699	8.1	639	92.3
機能用品	10,912	12.0	10,893	11.5	19	99.8
車内・車外用品	5,469	6.0	5,856	6.2	387	107.1
その他	17,084	18.9	17,370	18.3	285	101.7
合計	90,589	100.0	94,892	100.0	4,302	104.7

4 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先別	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
株式会社 ホットマン	9,319	10.3	10,100	10.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) カー用品等販売事業への資源集中

当社グループの主力事業であるカー用品等販売事業への資源集中を進め、特にタイヤを中心とした消耗品販売を強化することで小売事業における粗利益率の向上を図り、営業利益の一層の拡大に努めます。

(2) 車検、サービス事業の拡充

車検を始めとするメンテナンスサービス部門の強化に向け、整備資格者の育成と指定工場の計画的取得を推進し、サービス部門における収益拡大と顧客の囲い込みを図ります。

(3) 経営効率の向上

本部・店舗における経費削減を引き続き徹底するとともに、ピット稼働率の向上、保有資産の有効活用による資産効率アップ等により、経営効率の向上を目指します。

(4) 活力ある会社づくり

販売子会社及び本部組織体制の適正化を常に行い、指示命令系統の一元化と情報伝達のスピード向上を図り、労働生産性をアップします。また、社員のモチベーションアップを図ることで、活力ある会社づくりに努めます。

4 【事業等のリスク】

当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものでありますが、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

(1) 経済情勢及び天候要因等による影響

当企業集団の事業は、各地域における経済情勢や競合他社の活動状況、天候要因等の影響を受けております。従って、今後の事業活動において、予期しえない景気変動や競合他社の活動、天候不順等が当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外での事業活動

当企業集団は、台湾、中国、アラブ首長国連邦、サウジアラビア、韓国での事業活動を行っております。海外での事業活動において予期しえない景気変動、通貨価値の変動、テロ・戦争・内乱等による政治的・社会的混乱ならびに法規制や租税制度の変更等が当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報保護

当企業集団は、小売業が中心の事業形態でありますので、お客様個人に関わる情報を多数有しております。個人情報の管理に関しましては万全を期しておりますが予期しえない不正アクセスによる情報漏洩等が発生した場合には、当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害・事故等

地震・台風等の自然災害または事故等の発生により、物流・販売の中断が生じた場合には、当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利変動等による影響

当企業集団は、銀行借入金等の削減に向け様々な取り組みを行っていますが、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) イエローハットグループ店契約 (日本)

当社は、既存の小売店と共存共栄をはかることを基本方針として、特定の店舗に関してイエローハットグループ店契約を締結しております。その契約の主な事項は次のとおりであります。

契約の目的	株式会社イエローハット(乙)は、加盟店(甲)に対して、乙が使用している商標を提供します。甲はイエローハットグループに参加し、乙の指導により経営します。乙は、甲に対して同一企業イメージで事業を行う権利を与え、乙の指導と援助のもとに継続して営業を行い、相互信頼に基づいて共存共栄をはかり、地域社会の車文化に貢献することを目的とします。
商品仕入・販売	甲は乙より商品を仕入れ、消費者に販売しアフターサービスを行います。
契約期間	契約発効の日から5年。ただし期間満了日の3ヶ月前までに、甲乙いずれか一方から書面による契約解除の申し出がない場合は、以後2年ごとに自動更新。

(2) 海外展開契約 (中国)

中国に於いてイエローハット店(日本式自動車用品総合店)のフランチャイザー方式での店舗展開を推進する為、当社と現地企業による合弁会社設立の契約を締結しております。

契約の目的	中国の華東地区の現地企業(甲)と当社(乙)は乙方の日本式自動車用品総合店(イエローハット)の経営ノウハウを導入し各地区に於いて店舗展開を行い合弁各方の共同投資と管理を通じて、良好な経営効率を上げることが目的としております。
商品仕入・販売	現地合弁会社が直接商品を仕入れ店舗への卸売を行うとともに、当社の提供したノウハウによって消費者に販売しアフターサービスを行います。
合弁契約期間	営業許可書発行から20年

(3) 海外展開契約 (台湾)

当社は中華民国に於いて自動車用品総合店の直営及びフランチャイズ方式による店舗展開事業を営することを目的に台湾統一グループと合弁会社の設立契約を締結しております。主な事項は下記のとおりであります。

契約の目的	中華民国に於いてイエローハットと締結するフランチャイズ契約に基づく自動車用品総合店の直営及びフランチャイズ方式による展開を目的としております。
合弁会社の出資比率	株式会社イエローハット 50% 台湾 統一グループ 50%

(4) 海外展開契約 (サウジアラビア王国)

当社はサウジアラビア王国に於いて、自動車用品総合店の展開を目的にアルイッサ・グループとフランチャイズ契約を締結しております。主な事項は下記のとおりであります。

契約の目的	株式会社イエローハット(乙)は、現地財閥(甲)に対して、乙が使用している商標及び経営ノウハウを提供、フランチャイズ料を得て日本式自動車用品総合店を現地化し展開を行い、相互信頼に基づいて共存共栄を図り、サウジアラビアを起点とした中東諸国への展開を目的としております。
商品仕入・販売	甲は乙より商品を仕入れ、乙の提供したノウハウによって消費者に販売し、現地化したアフターサービスを行います。
契約期間	2006年6月2日から10年間 5年間の契約延長可

(5) 海外展開契約（アラブ首長国連邦）

当社はアラブ首長国連邦に於いて、自動車用品総合店の展開を目的にシャラフ・グループとフランチャイズ契約を締結しております。主な事項は下記のとおりであります。

契約の目的	株式会社イエローハット（乙）は、現地財閥（甲）に対して、乙が使用している商標及び経営ノウハウを提供、フランチャイズ料を得て日本式自動車用品総合店を現地化し展開を行い、相互信頼に基づいて共存共栄を図り、アラブ首長国連邦を起点とした中東諸国への展開を目的としております。
商品仕入・販売	甲は乙より商品を仕入れ、乙の提供したノウハウによって消費者に販売し、現地化したアフターサービスを行います。
契約期間	2006年12月26日から10年間 5年間の契約延長可

(6) 海外展開契約（大韓民国）

当社は大韓民国に於いて、自動車用品総合店の展開を目的に東和ホールディングスのグループ会社である東和イエローハットとフランチャイズ契約を締結しております。主な事項は下記のとおりであります。

契約の目的	株式会社イエローハット（乙）は、現地企業（甲）に対して、乙が使用している商標及び経営ノウハウを提供、フランチャイズ料を得て日本式自動車用品総合店を現地化し展開を行い、相互信頼に基づいて共存共栄を図り、大韓民国へのフランチャイズ展開を目的としております。
商品仕入・販売	甲は乙より商品を仕入れ、乙の提供したノウハウによって消費者に販売し、現地化したアフターサービスを行います。
契約期間	2010年2月2日から10年間 5年間の契約延長可

(7) 業務委託契約（日本）

当社はイエローハット事業の運営を、運営に特化した株式会社イエローハットセールスプロへ委託しております。主な事項は下記のとおりであります。

契約の目的	株式会社イエローハット（甲）は株式会社イエローハットセールスプロ（乙）に対しイエローハット店舗の運営に関する業務、その他これに付帯する一切の業務の委託を目的としております。
業務の対価	甲は乙に対し、店舗運営上必要な販売管理費に店頭売上の0.2%を加えた額を支払います。
契約期間	契約発効の日から1年。なお、契約満了1ヶ月前までに両者協議の上、月額報酬、契約期間を取り決めできることとし、甲乙何れからも契約を継続しない旨の意思表示が無い場合には、同一条件をもって1年間更新されるものとしています。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は51億74百万円減少し、283億26百万円（前連結会計年度末335億1百万円）となりました。これは主に、現金及び預金が64億24百万円減少したこと、短期繰延税金資産が5億5百万円増加したことによります。

また、当連結会計年度末における固定資産の残高は、20億28百万円減少し、458億96百万円（前連結会計年度末479億24百万円）となりました。これは主に、減価償却20億84百万円の計上によるものです。

この結果、総資産残高は742億23百万円（前連結会計年度末814億25百万円）となりました。

負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は160億34百万円減少し、192億54百万円（前連結会計年度末352億89百万円）となりました。これは主に、短期借入金が160億62百万円減少したことによります。

また、当連結会計年度末における固定負債の残高は、63億71百万円増加し、168億95百万円（前連結会計年度末105億24百万円）となりました。これは主に、新たなシンジケートローン契約を含む資金調達によって長期借入金が38億24百万円増加となったほか、社債が28億円増加したことによります。

この結果、負債残高は361億50百万円（前連結会計年度末458億13百万円）となりました。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、24億60百万円増加し、380億72百万円（前連結会計年度末356億11百万円）となりました。これは主に、当期純利益29億10百万円の計上によるものです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高及び売上総利益は、各種営業施策の実施や既存店の収益力強化、出店拡大による売上向上に努めた結果、売上高が前年同期比43億2百万円（4.7%）増加し948億92百万円、売上総利益が前年同期比11億98百万円（5.3%）増加の239億47百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に行った直営店舗の店舗譲渡により設備費と人件費が減少した為、前年同期比8億53百万円（4.2%）減少の195億33百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同期比20億51百万円増加の44億14百万円、経常利益は前年同期比22億16百万円増加の51億91百万円、当期純利益につきましては、12億61百万円増加の29億10百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

第2【事業の状況】の「1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の設備投資等の概要は次のとおりであります。

(1) 当企業集団は、市況の変化に対応して、より収益性の高い事業モデルを構築すべく、設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度における設備投資の総額は7億36百万円であり、概要は以下のとおりであります。

カー用品等販売事業における設備投資につきましては、主に新規出店10店舗分で1億82百万円、コンピューターシステム分で94百万円、その他の設備投資を含め5億74百万円であります。

賃貸不動産事業における設備投資につきましては、主に新規テナント契約に伴う家屋の改装分で1億27百万円、その他の設備投資を含め1億62百万円であります。

(2) 当連結会計年度における重要な設備の除却、売却はありません。

(注) 消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この「第3 [設備の状況]」に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	土地	面積㎡	リース 資産	その他	合計		
埼玉本部 (含 北関東支店・ 関東物流センター) (埼玉県吉川市)	カー用品等 販売事業	事務所 倉庫	318	546	(1,149) 7,032			21	886	93 (8)
北海道オフィス (北海道札幌市清田区)	カー用品等 販売事業	事務所	2		[18,863] 18,863	59	0	0	62	5
札幌里塚店 (北海道札幌市清田区)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	54	746		307	0	0	1,108	
南関東支店 (神奈川県大和市)	カー用品等 販売事業	事務所	1		(1,807) 3,885		0	0	1	12
246大和店 (神奈川県大和市)	カー用品等 販売事業	店舗設備	4	296		0	0	0	302	
中部支店 (愛知県春日井市)	カー用品等 販売事業	事務所	166	216	(5,099) 7,082		2		385	10 (3)
春日井美濃物件 (愛知県春日井市)	賃貸不動産 事業	賃貸倉庫	377				0		377	
中国・九州支店 (含 西日本物流セン ター) (山口県山口市)	カー用品等 販売事業	事務所 倉庫	902	1,114	73,246	20	3		2,040	11 (3)
北海道・東北支店 (含 東北物流センター) (宮城県黒川郡富谷町)	カー用品等 販売事業	事務所 倉庫	764	1,159	16,822		7		1,930	21 (6)
浦和美園店 (埼玉県さいたま市緑区)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	145	226	(2,117) [2,844] 2,844	0	7		380	
神戸灘店 (兵庫県神戸市灘区)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	118	830	[4,111] 4,111	0	3		952	
佐世保店 (長崎県佐世保市)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	66	272	[2,953] 2,953	0	1		340	
越谷店 (埼玉県越谷市)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	57	262	[2,679] 2,679	0	0		320	
豊田店 (愛知県豊田市)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	49	255	(1,560) [3,129] 3,129	0			305	
山口店 (山口県山口市)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	248	513	[7,178] 7,178	0	0		763	
新南陽店 (山口県周南市)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	67	291	[2,935] 2,935	0	0		360	
三番町ビル (東京都千代田区)	賃貸不動産 事業	賃貸ビル	375	1,600	[913] 913		0		1,975	
江坂ビル (大阪府吹田市)	賃貸不動産 事業	賃貸ビル	305	284	[557] 557				589	
山口佐山物件 (山口県山口市)	賃貸不動産 事業	賃貸倉庫	182	176	[15,593] 15,593				359	
宮前平ハイツ (神奈川県川崎市宮前区)	賃貸不動産 事業	賃貸住宅	486	550	[1,005] 1,005		8		1,044	
川越宮元町物件 (埼玉県川越市)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	85	233	[3,012] 3,012				319	
ホームセンターサン コー本店 (熊本県熊本市)	賃貸不動産 事業	賃貸土地		1,368	[8,738] 8,738				1,368	
ホームセンターサン コー東バイパス店 (熊本県熊本市)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	702	842	[9,767] 9,767				1,545	
ホームセンターサン コー東町店 (熊本県熊本市)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	136	770	[18,397] 18,397				907	

(注) 1 面積のうち()は賃借物件を、[]は賃貸物件を、それぞれ内数で示してあります。

2 金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

3 有形固定資産の帳簿価額のうち、その他の主な内容は工具、器具及び備品、機械及び装置並びに車両運搬具であります。

4 従業員数には臨時従業員を含んでおらず、従業員数欄の()書は臨時従業員の員数(外数)であります。

5 上記のほかリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃料又は 年間リース料 (百万円)
本社 (東京都中央区)	カー用品等 販売事業	事務所 (賃借)	63 (17)	64
静岡本部 (静岡県富士市)	カー用品等 販売事業	事務所 研修所 (賃借)	22 (14)	132
近畿・四国支店 (大阪府吹田市)	カー用品等 販売事業	事務所 (賃借)	8 (2)	7
ミハマ・ニューポート・ リゾート (千葉県千葉市美浜区)	賃貸不動産事業	複合店舗 (リース)		170
春日井美濃物件 (愛知県春日井市)	賃貸不動産事業	賃貸倉庫 (賃借)		22

(注) 1 ミハマ・ニューポート・リゾートに係るリース取引は、所有権移転外のファイナンス・リース取引であり通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2 従業員数には臨時従業員を含んでおらず、従業員数欄の()書は臨時従業員の員数(外数)であります。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	土地	面積㎡		合計	
						面積㎡	その他		
三晃自動車 株式会社	本社・工場 (大阪府堺市堺区)	カー用品等 販売事業	生産設備	106	133	2,830	11	252	54 (2)

(注) 1 金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

2 有形固定資産の帳簿価額のうち、その他の主な内容は器具備品並びに機械装置及び運搬具であります。

3 従業員数には臨時従業員を含んでおらず、従業員数欄の()書は臨時従業員の員数(外数)であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,033,745
計	53,033,745

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,961,573	24,961,573	東京証券取引所 市場第一部	単元株式100株
計	24,961,573	24,961,573		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	1,203,155	24,961,573		15,072	1,440	9,075

(注) 平成15年6月25日開催の定時株主総会において決議した1,440百万円の資本準備金の減少及び自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		32	34	189	94	3	16,809	17,161	
所有株式数 (単元)		49,283	1,090	73,256	16,903	45	108,759	249,336	27,973
所有株式数 の割合(%)		19.77	0.44	29.38	6.78	0.02	43.62	100.00	

(注) 1 自己株式 997,916株は、「個人その他」に9,979単元及び「単元未満株式数の状況」に16株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5単元及び55株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社幸栄企画	東京都目黒区自由が丘3 18 17	3,100	12.41
有限会社中原商事	東京都目黒区自由が丘3 18 17	1,046	4.19
イエローハット共和会	東京都中央区日本橋馬喰町1 4 16	1,016	4.07
鍵山 幸一郎	神奈川県横浜市	901	3.61
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	803	3.21
イエローハット共栄会	東京都中央区日本橋馬喰町1 4 16	721	2.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	673	2.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	495	1.98
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都品川区東品川2 3 14	437	1.75
イエローハット従業員持株会	東京都中央区日本橋馬喰町1 4 16	413	1.65
計		9,608	38.49

(注) 上記以外の所有株式の状況といたしまして、当社は自己株式997千株(3.99%)を所有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 997,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,935,700	239,357	同上
単元未満株式	普通株式 27,973		同上
発行済株式総数	24,961,573		
総株主の議決権		239,357	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ500株(議決権5個)及び55株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イエローハット	中央区日本橋馬喰町 1 4 16	997,900		997,900	3.99

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月10日)での決議状況 (取得期間平成22年11月11日~平成23年3月24日)	1,000,000	800,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	406,200	308,667,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	593,800	491,332,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	59.38	61.42
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	59.38	61.42

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	700	498,434
当期間における取得自己株式		

(注)当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による取得は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	997,916		997,916	

(注)当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による取得は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、原則、連結純資産配当率（DOE）を基準として安定的な配当の継続を重視するとともに、各事業年度の連結業績などを勘案しながら利益配分を行っていくことを基本方針としております。

また、連結純資産配当率（DOE）は1.2%を基準としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本とし、これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、業績等を総合的に勘案し、1株につき10円とし、中間配当金とあわせて年間18円とさせていただきます。

今後も、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たりの配当金額 （円）
平成22年11月1日 取締役会	194	8
平成23年5月12日 取締役会	239	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,406	930	584	917	975
最低(円)	894	493	234	305	501

（注）東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	585	842	838	975	944	913
最低(円)	509	501	769	805	827	584

（注）東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		堀江 康生	昭和27年1月27日生	昭和51年10月 平成4年4月 平成9年6月 平成12年10月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年7月 平成20年1月 平成20年6月 平成20年9月 平成20年10月	当社入社 営業部副部長 取締役営業管理部長に就任 取締役営業副本部長 兼営業管理部長に就任 常務取締役営業本部長 兼営業管理部長に就任 常務取締役イエローハット事業本部副本部長に就任 取締役常務執行役員 営業管理室長に就任 取締役常務執行役員運営本部長 兼ホールセール部長に就任 取締役常務執行役員経理部長に就任 取締役常務執行役員経理担当に就任 常務取締役に就任 代表取締役に就任 代表取締役社長に就任、現在に至る	(注)2	106
専務取締役		白石 理	昭和34年10月13日生	昭和57年3月 平成13年2月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年7月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 マーケティング戦略室長 海外事業部上級マネージャー 執行役員イエローハット事業本部部長 執行役員運営本部部長 執行役員運営本部副本部長 執行役員運営本部長 取締役執行役員運営本部長兼ビット運営部長に就任 取締役に就任 常務取締役に就任 専務取締役に就任、現在に至る	(注)2	12
取締役		長 沢 龍 一	昭和35年12月17日生	昭和59年3月 平成12年10月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年7月 平成21年6月 平成23年4月	当社入社 仙台支店副支店長 北関東支店長 北関東事業部長 商品部長 人事部長 取締役人事部長に就任 取締役に就任、現在に至る	(注)2	5
取締役		木 村 義 美	昭和36年7月27日生	昭和59年3月 平成11年9月 平成16年3月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年3月	当社入社 富士営業所長 近畿・四国事業部長 近畿・四国エリアマネージャー 商品部長 メンテナンス・アクセサリ商品部長 取締役メンテナンス・アクセサリ商品部長に就任 取締役に就任、現在に至る	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		古澤 丈男	昭和29年4月27日生	昭和54年9月 平成15年6月 平成16年3月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 近畿・四国事業部長 イエローハット事業本部部長 執行役員イエローハット事業本部 副本部長 執行役員店舗運営部長 執行役員総務部長 取締役執行役員総務部長に就任 取締役に就任、現在に至る <他の法人等の代表状況> 三晃自動車(株)代表取締役	(注)2	10
取締役		清水 克多郎	昭和34年3月11日生	昭和57年3月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 執行役員海外事業部長 執行役員商品本部部長 取締役執行役員商品本部部長に就任 取締役に就任、現在に至る	(注)2	20
監査役 (常勤)		田中 邦彦	昭和22年1月6日生	平成8年6月 平成10年3月 平成10年4月 平成11年10月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成19年6月 平成19年6月	日興証券(株)取締役に就任 日興証券(株)退任 日興ビジネスサービス(株)専務取締 役に就任 ファイナンシャル・ネットワーク ・テクノロジーズ(株)取締役に就任 日興ビルディング(株)専務取締役に 就任 日興ファシリティーズ(株)専務取締 役に就任 日興システムソリューションズ(株) 常勤監査役に就任 アーティス(株)監査役に就任 当社監査役に就任、現在に至る	(注)3	4
監査役 (常勤)		入江 義一	昭和23年3月11日生	平成9年12月 平成11年10月 平成13年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成20年7月 平成21年6月	住友信託銀行 金融法人部長 住友信託銀行 東京営業部長 住友信託銀行退職 住信リース(株) 執行役員営業部長 京義倉庫(株) 常務執行役員 住信振興(株) 常務取締役に就任 当社入社 当社監査役に就任、現在に至る	(注)4	4
監査役		山口 勝人	昭和35年9月7日生	平成4年6月 平成5年1月 平成15年6月 平成22年6月	税理士登録 山口勝人税理士事務所開業 横浜税理士法人設立 代表社員税理士 当社監査役に就任、現在に至る	(注)5	0
計							172

- (注) 1 監査役田中邦彦、監査役山口勝人の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役田中邦彦の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役入江義一の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役山口勝人の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社では、企業価値を継続的に高めてゆくための最重要課題のひとつとしてコーポレート・ガバナンスを位置付けます。

そして、組織内でコーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう組織体制の枠組みを整備し、経営の健全性および透明性の確保と組織効率の向上を目指します。

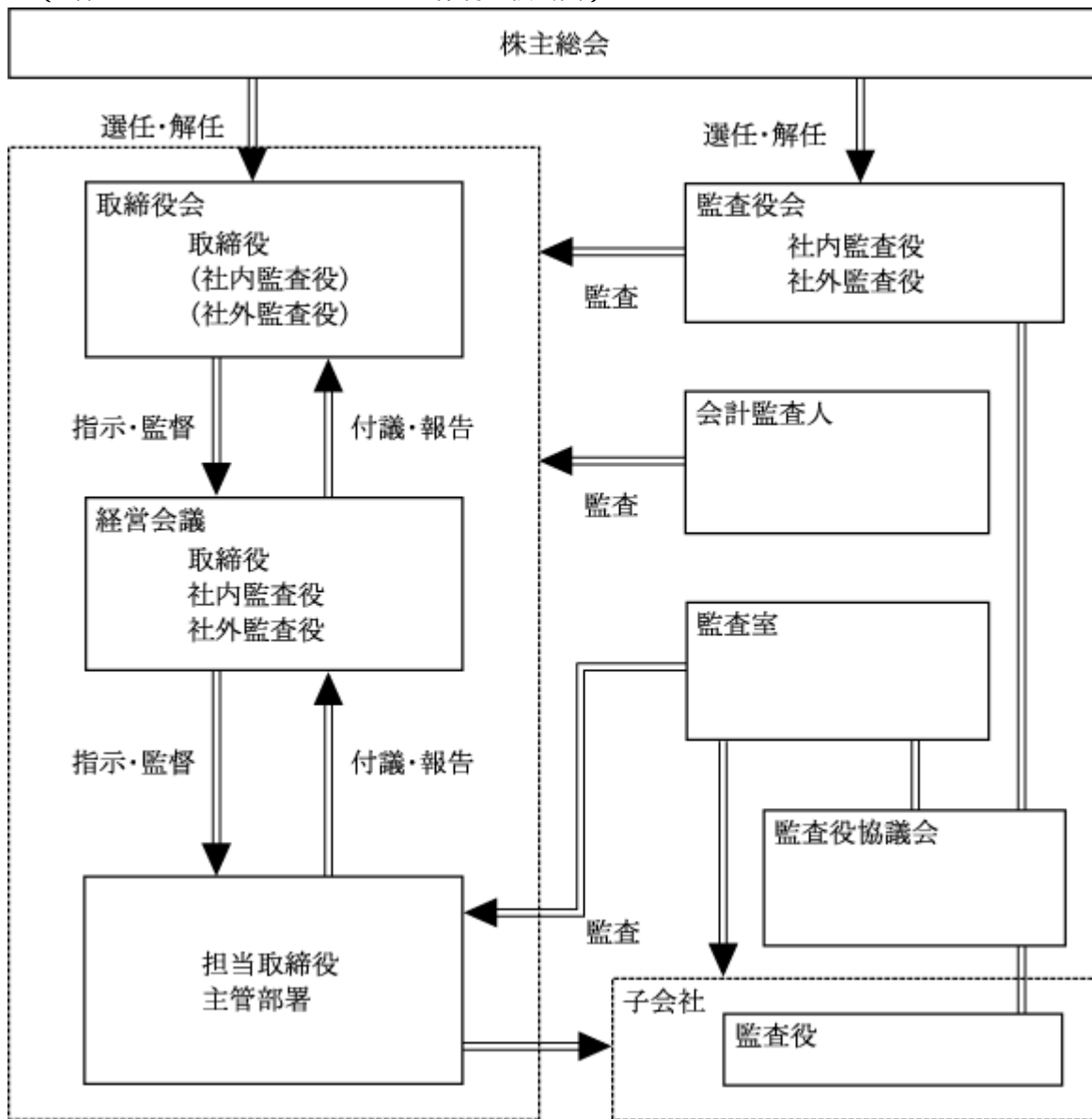
(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

取締役は6名で、全取締役で構成される取締役会において重要な経営の意思決定を行っております。さらに、取締役及び監査役等で構成される経営会議を設置し、スピーディで実効性のある意思決定を行うため、原則月2回、取締役会に付議する事項等重要な事項を審議しております。業務担当取締役は、担当する部門の業務全般について部門責任者を指揮、監督し、所期目標の達成を図ります。

監査役は、社外監査役2名を含め3名で、監査の方針及び分担等に従い、取締役会及び経営会議等重要な会議に出席するとともに、取締役等からの事業の報告の聴取、重要な書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により、厳正な監査を実施し、経営への監視機能を果たしております。

当社は、組織体制の枠組みを整備し、経営の健全性及び透明性の確保と組織効率の向上を目指すという理由から、当該体制を採用しております。また、経営監視が十分に機能する体制が整っているとの認識により、社外取締役は選任しておりません。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図)



(企業統治に関する事項 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況)

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法施行に伴い、取締役会において内部統制システムの基本方針を決議し、会社運営の最重要事項のひとつとして体制の確立、強化に取り組んでおります。

また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応を進め、さらなる充実をはかっております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、人事総務部をリスク管理並びにコンプライアンスに係る統括部署とし、リスクマネジメント規程及びコンプライアンス規程に基づく社内体制の整備を進めております。さらに、全役職員が法令及び企業理念に沿った行動をとるよう「イエローハット憲章」において行動規範・行動基準を定めております。同憲章を当社グループ全社員に配布し、コンプライアンス意識の浸透に努めております。

当社は、当憲章において、反社会的勢力、団体に対しては「金を出さない」「利用しない」「恐れない」を基本原則として、毅然とした態度で対応することを基本方針に掲げております。その基本方針の下、本社人事総務部を統括部署として、情報を一元管理し、警察等の外部機関や関連団体と連携をはかりながら、反社会的勢力排除のための社内体制の整備強化を推進しております。

また、法令違反の予防、早期発見を目的とした内部通報ホットラインを設置し、不祥事の未然防止をはかっております。

さらに、経営上の重要な問題に専門的に対処する為、当社は弁護士1名及び税理士1名と顧問契約を結んでおり、定期的に相談、指導を受けております。

(社外監査役との間で会社法第427条第1項に規定する契約を締結した内容の概要)

当社は、平成22年6月25日開催の定時株主総会において定款を一部変更し、社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結いたしました。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

当社は、取締役のもとに社内監査を担当する監査室を設けるとともに、監査役3名からなる監査役会を設置しております。

(人員及び手続き)

監査室は、室長以下総勢5名の人員を配置しております。

監査役は、社外監査役2名・社内監査役1名の合計3名であります。

監査役全員で、監査役会を組織しております。

社外監査役には、証券業界等で培われた豊富な経営経験(経理部門・人事部門等)とともに財務及び会計に関する相当程度の知見を有する人物と、税理士の資格を持つとともに経理及び税務に関する高度な知識を有する人物を選任しております。

さらに、連結経営重視の観点から、当社及び連結子会社の監査役全員が参加する監査役協議会を定期開催し、当企業集団全体の業務監視を行っております。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部監査部門との関係)

三様監査の趣旨を理解し、お互いの監査結果に基づき連携を取って効率的な監査、実効性の高い監査を志向しています。

会計監査人と監査役会は、定期的に会合を持ち、会計監査の結果や業務監査の結果の情報を交換する機会を持っています。

監査室と監査役会は、適宜に会合を持ち、経営監査を中心とした社内監査等の結果報告を聴取する等情報を交換する機会を持っています。

監査室と会計監査人は、必要に応じ会合を持ち、主として財務報告に関する内部統制監査に関する社内監査の結果を報告及び情報交換をする機会を持っております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

(社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係)

社外監査役の田中邦彦氏は46百株、山口勝人氏は2百株、当社の株式を保有しておりますが、この他に当社と社外監査役2名との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はございません。

(社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

社外監査役2名には、幅広い見識・経験により、取締役の職務の執行を監視する役割を果たし、業務執行等の適正性確保に関して有益な助言をいただけるものと判断しております。

社外監査役には、取締役会等重要な会議に出席していただき、客観的且つ独立した立場からの意見をいただいております。

田中邦彦氏は、証券業界における長年の経験(人事・経理等の管理部門)を通じて得られた幅広い見識を生かしてご助言をいただいております。

同氏は、当社の業務執行等には関わりが無く、当社との人的、資本、取引関係を有さず、利害関係がないため、一般株主との利益相反は生じないと判断したため、独立役員として選定し東京証券取引所に届け出ております。

山口勝人氏は、独立した立場から豊富な税務業務の経験を生かして経理・財務の知見を発揮していただいております。

(社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

当社は社外監査役の選任に関しましては、主として当社と人的関係、資本的关系、取引関係を有していない方の中から候補者を選任しております。

(社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

監査役は社内・社外監査役の区分を問わずそれぞれ独立の立場から監査計画・分担に従って監査を実施しております。

また、内部監査部門、会計監査人、監査役との間では、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行う等の連携を図り監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

なお、監査役は、毎月一回 定例の監査役会議を開催し報告・決議・協議の各事項を審議しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	120	119	1	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11		1
社外監査役	14	14	0	3

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。なお、当事業年度中に在任しておりました使用人兼務取締役は、提出日現在、取締役専任となっております。
- 2 当事業年度末現在の監査役は3名であります。上記の監査役の員数と相違しておりますのは、平成22年6月25日に退任した監査役1名が含まれているためであります。
- 3 当社は、平成20年6月26日開催の第50期定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給を決議いただいております。これに基づき、当事業年度中に退任した取締役及び監査役に対して役員退職慰労金を支給しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

各取締役の基本報酬額は、株主総会でご承認いただいた上限額の範囲内で、取締役会の決議により、各取締役の地位及び担当、並びに連結業績の結果を踏まえて決定いたします。

各監査役の報酬額は、株主総会でご承認いただいた上限額の範囲内で、監査役の協議により決定いたします。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄
貸借対照表計上額の合計額 936百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	788,860	370	取引の強化・維持
片倉工業(株)	186,109	156	取引の強化・維持
美津濃(株)	203,000	82	関係の維持
(株)ソフト99コーポレーション	84,600	47	取引の強化・維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	230,320	43	取引の強化・維持
(株)ブリヂストン	20,000	31	取引の強化・維持
(株)フタガミ	1,200	29	取引の強化・維持
(株)愛知銀行	3,927	27	取引の強化・維持
D C M ホールディングス(株)	46,879	24	取引の強化・維持
(株)カーメイト	56,100	22	取引の強化・維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	788,860	324	取引の強化・維持
片倉工業(株)	194,687	156	取引の強化・維持
美津濃(株)	203,000	71	関係の維持
(株)ソフト99コーポレーション	84,600	43	取引の強化・維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	230,320	35	取引の強化・維持
(株)ブリヂストン	20,000	34	取引の強化・維持
(株)東日本銀行	122,312	22	取引の強化・維持
(株)サンワドー	33,000	21	取引の強化・維持
(株)カーメイト	56,100	21	取引の強化・維持
D C M ホールディングス(株)	46,879	21	取引の強化・維持
(株)愛知銀行	3,927	19	取引の強化・維持
第一生命保険(株)	130	17	取引の強化・維持
住友ゴム工業(株)	20,377	17	取引の強化・維持
(株)ジュンテンドー	141,487	15	取引の強化・維持
(株)カンセキ	153,000	13	取引の強化・維持
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	20,000	10	取引の強化・維持
横浜ゴム(株)	20,225	8	取引の強化・維持
(株)東京都民銀行	7,027	7	取引の強化・維持
パイオニア(株)	15,000	5	取引の強化・維持
パロー(株)	5,336	4	取引の強化・維持
東洋ゴム工業(株)	20,000	4	取引の強化・維持
(株)イチネンホールディングス	8,820	3	取引の強化・維持
エステー(株)	3,210	2	取引の強化・維持
J V C ・ケンウッド・ホールディングス(株)	1,000	0	取引の強化・維持

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

二 保有目的の変更

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査人であるあらた監査法人と、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小林昭夫、田邊晴康であります。なお、継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、全科目合格者6名及びその他5名であります。

その他

イ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

八 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

二 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な財務施策を可能とすることを目的とするものであります。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上に有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	49		50	
連結子会社				
計	49		50	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の決定に関する方針は、監査計画の内容について有効性・効率性の観点から会計監査人と協議のうえ、会計監査人が必要な監査を行うことができる報酬となっているかどうかを検証し、監査役会の同意を得て決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人 保森会計事務所により監査を受けております。

また、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 監査法人 保森会計事務所

当連結会計年度及び当事業年度 あらた監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1)異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

あらた監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

監査法人 保森会計事務所

(2)当該異動の年月日

平成22年6月25日

(3)退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成21年6月26日

(4)退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5)異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります監査法人 保森会計事務所は、平成22年6月25日開催予定の第52期定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので後任として、あらた監査法人を会計監査人に選任するものであります。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見がない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更に対する的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人 財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,248	1,823
受取手形及び売掛金	12,315	12,792
たな卸資産	1 7,653	1 7,452
未収入金	3,886	3,678
繰延税金資産	224	729
その他	2,096	2,756
貸倒引当金	924	906
流動資産合計	33,501	28,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 27,745	4 28,968
減価償却累計額	15,790	16,959
建物及び構築物(純額)	11,954	12,009
機械装置及び運搬具	421	566
減価償却累計額	362	453
機械装置及び運搬具(純額)	59	113
土地	4, 5 16,832	4, 5 16,045
リース資産	1,419	1,700
減価償却累計額	247	490
リース資産(純額)	1,171	1,210
建設仮勘定	5	72
その他	1,745	1,722
減価償却累計額	1,218	1,339
その他(純額)	526	383
有形固定資産合計	30,550	29,834
無形固定資産		
のれん	-	61
ソフトウェア	1,760	1,182
ソフトウェア仮勘定	-	34
その他	105	45
無形固定資産合計	1,866	1,323
投資その他の資産		
投資有価証券	1,024	967
長期貸付金	1,652	968
敷金	10,597	10,691
繰延税金資産	162	522
その他	2 2,495	2 1,958
貸倒引当金	424	369
投資その他の資産合計	15,507	14,738
固定資産合計	47,924	45,896
資産合計	81,425	74,223

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,664	7,461
短期借入金	4 17,712	1,650
1年内返済予定の長期借入金	4 1,823	4 3,375
1年内償還予定の社債	3,000	200
リース債務	299	334
未払金	2,127	2,471
未払法人税等	260	1,085
賞与引当金	392	412
ポイント引当金	176	217
災害損失引当金	-	252
資産除去債務	-	95
その他	1,833	1,696
流動負債合計	35,289	19,254
固定負債		
社債	-	2,800
長期借入金	4 3,071	4 6,896
受入保証金	3,148	2,759
リース債務	1,382	1,213
退職給付引当金	1,844	1,417
繰延税金負債	531	-
長期リース資産減損勘定	376	-
資産除去債務	-	1,136
その他	168	672
固定負債合計	10,524	16,895
負債合計	45,813	36,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	9,928	9,928
利益剰余金	14,194	16,354
自己株式	614	919
株主資本合計	38,580	40,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	1
繰延ヘッジ損益	13	1
土地再評価差額金	5 2,784	5 2,378
為替換算調整勘定	24	15
その他の包括利益累計額合計	2,968	2,363
純資産合計	35,611	38,072
負債純資産合計	81,425	74,223

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	90,589	94,892
売上原価	67,840	70,944
売上総利益	22,749	23,947
販売費及び一般管理費	20,386	19,533
営業利益	2,362	4,414
営業外収益		
受取利息	249	251
受取手数料	409	455
持分法による投資利益	27	31
違約金収入	204	-
その他	482	475
営業外収益合計	1,373	1,214
営業外費用		
支払利息	449	283
持分法による投資損失	32	7
シンジケートローン手数料	189	37
その他	89	108
営業外費用合計	760	437
経常利益	2,975	5,191
特別利益		
固定資産売却益	22	0
投資有価証券売却益	41	0
貸倒引当金戻入額	11	54
退職給付制度終了益	-	103
特別利益合計	74	158
特別損失		
固定資産売却損	25	0
固定資産除却損	138	8
投資有価証券評価損	17	282
投資有価証券売却損	2	-
関係会社株式評価損	34	23
電話加入権評価損	-	57
減損損失	945	936
店舗閉鎖損失	-	170
敷金等解約損	-	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	524
下請代金補償費	-	201
災害による損失	-	43
災害損失引当金繰入額	-	252
その他	38	120
特別損失合計	1,201	2,669
税金等調整前当期純利益	1,848	2,680
法人税、住民税及び事業税	178	1,165
法人税等調整額	20	1,395
法人税等合計	199	229
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,910
当期純利益	1,648	2,910

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	196
繰延ヘッジ損益	-	11
為替換算調整勘定	-	8
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1
その他の包括利益合計	-	2 197
包括利益	-	1 3,108
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,108
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,072	15,072
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,072	15,072
資本剰余金		
前期末残高	9,928	9,928
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	9,928	9,928
利益剰余金		
前期末残高	13,122	14,194
当期変動額		
剰余金の配当	194	341
当期純利益	1,648	2,910
土地再評価差額金の取崩	381	405
連結範囲の変動	0	3
当期変動額合計	1,071	2,160
当期末残高	14,194	16,354
自己株式		
前期末残高	614	614
当期変動額		
自己株式の取得	0	315
自己株式の処分	0	6
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	4
当期変動額合計	0	304
当期末残高	614	919
株主資本合計		
前期末残高	37,508	38,580
当期変動額		
剰余金の配当	194	341
当期純利益	1,648	2,910
土地再評価差額金の取崩	381	405
連結範囲の変動	0	3
自己株式の取得	0	315
自己株式の処分	0	6
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	4
当期変動額合計	1,071	1,855
当期末残高	38,580	40,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	327	195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	196
当期変動額合計	132	196
当期末残高	195	1
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	11
当期変動額合計	4	11
当期末残高	13	1
土地再評価差額金		
前期末残高	3,165	2,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	381	405
当期変動額合計	381	405
当期末残高	2,784	2,378
為替換算調整勘定		
前期末残高	19	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	8
当期変動額合計	5	8
当期末残高	24	15
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,483	2,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	515	605
当期変動額合計	515	605
当期末残高	2,968	2,363
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	34,025	35,611
当期変動額		
剰余金の配当	194	341
当期純利益	1,648	2,910
土地再評価差額金の取崩	381	405
連結範囲の変動	0	3
自己株式の取得	0	315
自己株式の処分	0	6
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	515	605
当期変動額合計	1,586	2,460
当期末残高	35,611	38,072

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,848	2,680
減価償却費	2,174	2,084
減損損失	945	936
のれん償却額	2	8
貸倒引当金の増減額（ は減少）	74	74
賞与引当金の増減額（ は減少）	58	13
ポイント引当金の増減額（ は減少）	49	40
退職給付引当金の増減額（ は減少）	389	341
受取利息及び受取配当金	275	274
支払利息	449	283
為替差損益（ は益）	-	11
投資有価証券売却損益（ は益）	38	0
投資有価証券評価損益（ は益）	17	282
関係会社株式評価損	34	23
持分法による投資損益（ は益）	4	24
固定資産売却損益（ は益）	2	0
固定資産除却損	138	8
退職給付制度終了益	-	103
電話加入権評価損	-	57
店舗閉鎖損失	-	170
敷金等解約損	-	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	524
下請代金補償費	-	201
災害による損失	-	43
災害損失引当金繰入額	-	252
売上債権の増減額（ は増加）	482	683
仕入債務の増減額（ は減少）	223	559
たな卸資産の増減額（ は増加）	792	481
その他	604	328
小計	5,886	7,538
利息及び配当金の受取額	218	221
利息の支払額	424	268
法人税等の支払額	171	235
法人税等の還付額	-	84
下請代金補償費の支払額	-	201
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,510	7,137

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	6	10
投資有価証券の売却による収入	271	7
関係会社株式の取得による支出	19	36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	66
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	97
有形固定資産の取得による支出	876	460
有形固定資産の売却による収入	86	106
貸付けによる支出	1,150	778
貸付金の回収による収入	1,675	1,177
敷金及び保証金の差入による支出	931	1,518
敷金及び保証金の回収による収入	768	205
無形固定資産の取得による支出	120	76
無形固定資産の売却による収入	1	0
投資その他の資産の増減額（ は増加）	315	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	14	1,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,043	16,332
長期借入金の返済による支出	8,558	3,502
長期借入れによる収入	2,900	8,600
自己株式の取得による支出	0	309
自己株式の売却による収入	-	6
社債の発行による収入	1,000	3,000
社債の償還による支出	-	3,000
配当金の支払額	194	341
リース債務の返済による支出	430	161
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,241	12,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	11
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,283	6,372
現金及び現金同等物の期首残高	5,855	8,178
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	39	9
現金及び現金同等物の期末残高	8,178	1,816

【継続企業の前提に関する重要な事項】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 12社 (「第1 企業の概況の4 関係会社の状況」参照) なお、非連結子会社でありました(株)北海道イエローハット、(株)静甲イエローハット、(株)四国イエローハット、(株)南九州イエローハット、(株)イエローハット・バイクスの5社は重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。 また、(株)近畿イエローハットは、平成21年8月に新規設立したことにより連結の範囲に含めることになりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 3社 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 14社 (「第1 企業の概況の4 関係会社の状況」参照) なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)プロフィ・オートは重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。 また、平成22年5月に株式会社イッシン、平成22年8月に株式会社ジョイフルそれぞれの全株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、連結子会社でありました株式会社中国イエローハットホールディングは平成23年3月に清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 6社 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した 関連会社 3社 持分法を適用した関連会社の名称 統一皇帽汽車百貨股? 有限公司 (株)ホットマン 上海安吉黄帽子汽車用品有限公司</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結 子会社及び関連会社 5社 主要な非連結子会社及び関連会社 の名称 イエローハットミドルイースト (株)札幌イエローハット (株)アップル 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した 関連会社 3社 持分法を適用した関連会社の名称 統一皇帽汽車百貨股? 有限公司 (株)ホットマン 上海安吉黄帽子汽車用品有限公司</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結 子会社及び関連会社 8社 主要な非連結子会社及び関連会社 の名称 イエローハットミドルイースト (株)札幌イエローハット (株)アップル 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これにより、損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱中国イエローハットホールディングの決算日は12月31日であり、㈱ギャラックの決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社ギャラックは、決算日を3月31日に変更したことに伴い、平成22年3月1日から平成23年3月31日までの13ヶ月間を連結しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの：当連結会計年度末日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 当社は、卸売部門については主として総平均法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、小売部門については主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物：2年～50年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しております。 平成20年3月31日以前に契約をした所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 当社およびカー用品等販売を行う連結子会社は、顧客のポイントカード使用による将来の負担に備えて、当連結会計年度末の未使用残高に基づく負担見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は平成22年8月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度と確定拠出年金制度へ移行いたしました。 この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行により、当連結会計年度の特別利益として1億3百万円を計上しております。 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p>
(4) 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建て債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。</p> <p>なお、在外関連会社の資産及び負債は、在外関連会社の期末決算日の直物為替相場により、資本金は発生時の為替相場により、また、当期純利益は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ：特例処理によっております。 為替予約：繰延ヘッジ処理によっております。 通貨スワップ：振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利に対し、金利スワップ契約を締結しております。 外貨建金銭債権及び外貨建予定取引に対し、為替予約契約を締結しております。 外貨建金銭債務に対して、通貨スワップ契約を締結しております。</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップは、借入金の金利上昇リスクをヘッジし、金利コストの安定化を図るために実施しております。 為替予約は、為替変動によるリスクをヘッジするため対象となる外貨建金銭債権及び外貨建予定取引の範囲内で実施しております。 通貨スワップは、為替変動によるリスクをヘッジするため対象となる外貨建金銭債務に合わせて実施しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当連結会計年度末における有効性の評価は省略しております。 為替予約については、当連結会計年度末にヘッジ手段と対象の見直しにより有効性の評価を行っております。 通貨スワップについては振当処理を行っているため有効性評価は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間		<p>5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合には発生連結会計年度に全額償却しております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんについては、5年間均等償却をしております。ただし、金額が僅少の場合には発生連結会計年度に全額償却しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金（現金及び現金同等物）は、 手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(「グループ店店舗等賃貸収入」及び「グループ店店舗等賃貸原価」の会計処理方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、グループ企業に対する不動産等賃貸において発生する収益及び費用に関し、従来の表示科目である「グループ店店舗等賃貸収入」(営業外収益)は「売上高」に、同じく「グループ店店舗等賃貸原価」(営業外費用)及び「販売費及び一般管理費」に計上していた関連費用は「売上原価」に、計上方法の変更をいたしました。</p> <p>当該不動産賃貸については、従来カー用品販売の拡大に資する付随的な取引との認識のもとで営業外の損益として表示しておりましたが、今般専門部署を新設し収益事業の一つとして位置づけたことにより変更を行ったものです。</p> <p>また、不動産等を賃借し転貸していた場合においては、賃貸料と賃借料の差額を「グループ店店舗等賃貸収入」(営業外収益)として処理しておりましたが、新設専門部署の事業性・採算性を明確にすることを目的に、賃貸料は「売上高」に、賃借料は「売上原価」にそれぞれ総額で表示することといたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「売上高」「売上原価」はそれぞれ45億78百万円、44億96百万円の増加、「販売費及び一般管理費」は1億31百万円減少し「営業利益」は2億14百万円の増加、「営業外収益」「営業外費用」はそれぞれ9億4百万円、6億90百万円減少しますが、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」への影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響につきましては後記の「(セグメント情報)」をご参照ください。</p>	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益は35百万円減少し、営業利益及び経常利益は56百万円減少、税金等調整前当期純利益は5億80百万円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11億90百万円であります。</p> <p>(「企業結合に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含まれて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「シンジケートローン手数料」の金額は52百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「長期リース資産減損勘定」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「長期リース資産減損勘定」の金額は289百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(「包括利益の表示に関する会計基準」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(連結納税)</p> <p>当社及び当社の一部の連結子会社は、平成24年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。</p>

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																						
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">7,426百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">203 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,653百万円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社株式 762百万円 (うち、共同支配企業に対する投資金額 32百万円)</p> <p>3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (株)アップル 422百万円</p> <p>4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,378百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,494 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(上記に対応する債務)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,080百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000 "</td> </tr> </table> <p>5 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の実施日 平成14年3月31日 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行う方式で、また、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額の倍率方式に基づき算出しております。 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,546百万円 上記のうち賃貸不動産に該当するもの 438百万円</p>	商品	7,426百万円	仕掛品	23 "	原材料及び貯蔵品	203 "	計	7,653百万円	建物及び構築物	3,378百万円	土地	6,494 "	(上記に対応する債務)		短期借入金	9,080百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,000 "	長期借入金	1,000 "	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">7,235百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">201 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,452百万円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社株式 718百万円 (うち、共同支配企業に対する投資金額 16百万円)</p> <p>3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (株)アップル 80百万円</p> <p>4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,052百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,664 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(上記に対応する債務)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,875 "</td> </tr> </table> <p>5 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の実施日 平成14年3月31日 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行う方式で、また、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額の倍率方式に基づき算出しております。 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,467百万円 上記のうち賃貸不動産に該当するもの 470百万円</p>	商品及び製品	7,235百万円	仕掛品	16 "	原材料及び貯蔵品	201 "	計	7,452百万円	建物及び構築物	3,052百万円	土地	5,664 "	(上記に対応する債務)		1年内返済予定の長期借入金	2,500百万円	長期借入金	4,875 "
商品	7,426百万円																																						
仕掛品	23 "																																						
原材料及び貯蔵品	203 "																																						
計	7,653百万円																																						
建物及び構築物	3,378百万円																																						
土地	6,494 "																																						
(上記に対応する債務)																																							
短期借入金	9,080百万円																																						
1年内返済予定の長期借入金	1,000 "																																						
長期借入金	1,000 "																																						
商品及び製品	7,235百万円																																						
仕掛品	16 "																																						
原材料及び貯蔵品	201 "																																						
計	7,452百万円																																						
建物及び構築物	3,052百万円																																						
土地	5,664 "																																						
(上記に対応する債務)																																							
1年内返済予定の長期借入金	2,500百万円																																						
長期借入金	4,875 "																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																																																																			
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,094百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">6,725 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">492 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,457 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">826 "</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3 "</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">12 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">25 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> </table> <p>5 減損会計 (1) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産の種類ごとの内訳 当期連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支店物件1件</td> <td>支店</td> <td>車両運搬具 2</td> </tr> <tr> <td>近畿・四国支店(大阪府吹田市)</td> <td>事務所</td> <td>工具、器具及び備品 0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>リース 0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損の認識に至った経緯) 営業損益が赤字を計上したため将来キャッシュ・フローが下落し、減損の認識に至りました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗物件等2件</td> <td>イエローハット</td> <td>建物 21</td> </tr> <tr> <td>金沢文庫店(神奈川県横浜市)他1件</td> <td>店舗</td> <td>構築物 0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>工具、器具及び備品 3</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>リース 0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損の認識に至った経緯) 営業損益が赤字を計上したため将来キャッシュ・フローが下落し、減損の認識に至りました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件6件</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地 679</td> </tr> <tr> <td>熊本県熊本市</td> <td></td> <td>建物 158</td> </tr> <tr> <td>大阪府堺市</td> <td></td> <td>構築物 11</td> </tr> <tr> <td>他4件</td> <td></td> <td>工具、器具及び備品 0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損の認識に至った経緯) 熊本県熊本市の物件と他2件は、物件資産時価の著しい下落のため、減損の認識に至りました。 また、大阪府堺市の物件と他2件は、営業損益が赤字を計上したため、将来キャッシュ・フローが下落し減損の認識に至りました。</p>	賃借料	3,094百万円	給与手当	6,725 "	賞与引当金繰入額	492 "	減価償却費	1,457 "	退職給付費用	826 "	建物	8百万円	構築物	3 "	工具・器具及び備品	6 "	その他	3 "	計	22百万円	土地	19百万円	工具、器具及び備品	0 "	その他	4 "	計	25百万円	建物	87百万円	構築物	12 "	工具、器具及び備品	25 "	その他	12 "	計	138百万円	場所	用途	種類及び金額 (百万円)	支店物件1件	支店	車両運搬具 2	近畿・四国支店(大阪府吹田市)	事務所	工具、器具及び備品 0			リース 0	場所	用途	種類及び金額 (百万円)	店舗物件等2件	イエローハット	建物 21	金沢文庫店(神奈川県横浜市)他1件	店舗	構築物 0			工具、器具及び備品 3			リース 0	場所	用途	種類及び金額 (百万円)	賃貸物件6件	賃貸不動産	土地 679	熊本県熊本市		建物 158	大阪府堺市		構築物 11	他4件		工具、器具及び備品 0	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,815百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">6,030 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">412 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,381 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">563 "</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> </table> <p>5 減損会計 (1) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産の種類ごとの内訳 当期連結会計年度において、当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支店物件1件</td> <td>支店</td> <td>建物 0</td> </tr> <tr> <td>九州オフィス(福岡県福岡市)</td> <td>事務所</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損の認識に至った経緯) この物件は、解約・撤退の決定により減損の認識に至りました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗物件等5件</td> <td>イエローハット</td> <td>建物 35</td> </tr> <tr> <td>高松十川店(香川県高松市)内野店(新潟県新潟市)他3件</td> <td>店舗</td> <td>構築物 4</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>工具、器具及び備品 10</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>車両運搬具 0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>リース 0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損の認識に至った経緯) 高松十川店と他2件は、営業損失であったため、将来キャッシュ・フローが下落し減損の認識に至りました。 内野店と他1件は、解約・撤退の決定により減損の認識に至りました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件2件</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物 19</td> </tr> <tr> <td>大阪府高槻市</td> <td></td> <td>構築物 0</td> </tr> <tr> <td>他1件</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損の認識に至った経緯) これらの物件は、営業損失であったため、将来キャッシュ・フローが下落し、減損の認識に至りました。</p>	賃借料	2,815百万円	給与手当	6,030 "	賞与引当金繰入額	412 "	減価償却費	1,381 "	退職給付費用	563 "	その他	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	その他	0 "	計	0百万円	建物	1百万円	構築物	0 "	工具、器具及び備品	4 "	その他	1 "	計	8百万円	場所	用途	種類及び金額 (百万円)	支店物件1件	支店	建物 0	九州オフィス(福岡県福岡市)	事務所		場所	用途	種類及び金額 (百万円)	店舗物件等5件	イエローハット	建物 35	高松十川店(香川県高松市)内野店(新潟県新潟市)他3件	店舗	構築物 4			工具、器具及び備品 10			車両運搬具 0			リース 0	場所	用途	種類及び金額 (百万円)	賃貸物件2件	賃貸不動産	建物 19	大阪府高槻市		構築物 0	他1件		
賃借料	3,094百万円																																																																																																																																																			
給与手当	6,725 "																																																																																																																																																			
賞与引当金繰入額	492 "																																																																																																																																																			
減価償却費	1,457 "																																																																																																																																																			
退職給付費用	826 "																																																																																																																																																			
建物	8百万円																																																																																																																																																			
構築物	3 "																																																																																																																																																			
工具・器具及び備品	6 "																																																																																																																																																			
その他	3 "																																																																																																																																																			
計	22百万円																																																																																																																																																			
土地	19百万円																																																																																																																																																			
工具、器具及び備品	0 "																																																																																																																																																			
その他	4 "																																																																																																																																																			
計	25百万円																																																																																																																																																			
建物	87百万円																																																																																																																																																			
構築物	12 "																																																																																																																																																			
工具、器具及び備品	25 "																																																																																																																																																			
その他	12 "																																																																																																																																																			
計	138百万円																																																																																																																																																			
場所	用途	種類及び金額 (百万円)																																																																																																																																																		
支店物件1件	支店	車両運搬具 2																																																																																																																																																		
近畿・四国支店(大阪府吹田市)	事務所	工具、器具及び備品 0																																																																																																																																																		
		リース 0																																																																																																																																																		
場所	用途	種類及び金額 (百万円)																																																																																																																																																		
店舗物件等2件	イエローハット	建物 21																																																																																																																																																		
金沢文庫店(神奈川県横浜市)他1件	店舗	構築物 0																																																																																																																																																		
		工具、器具及び備品 3																																																																																																																																																		
		リース 0																																																																																																																																																		
場所	用途	種類及び金額 (百万円)																																																																																																																																																		
賃貸物件6件	賃貸不動産	土地 679																																																																																																																																																		
熊本県熊本市		建物 158																																																																																																																																																		
大阪府堺市		構築物 11																																																																																																																																																		
他4件		工具、器具及び備品 0																																																																																																																																																		
賃借料	2,815百万円																																																																																																																																																			
給与手当	6,030 "																																																																																																																																																			
賞与引当金繰入額	412 "																																																																																																																																																			
減価償却費	1,381 "																																																																																																																																																			
退職給付費用	563 "																																																																																																																																																			
その他	0百万円																																																																																																																																																			
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																																																																																			
その他	0 "																																																																																																																																																			
計	0百万円																																																																																																																																																			
建物	1百万円																																																																																																																																																			
構築物	0 "																																																																																																																																																			
工具、器具及び備品	4 "																																																																																																																																																			
その他	1 "																																																																																																																																																			
計	8百万円																																																																																																																																																			
場所	用途	種類及び金額 (百万円)																																																																																																																																																		
支店物件1件	支店	建物 0																																																																																																																																																		
九州オフィス(福岡県福岡市)	事務所																																																																																																																																																			
場所	用途	種類及び金額 (百万円)																																																																																																																																																		
店舗物件等5件	イエローハット	建物 35																																																																																																																																																		
高松十川店(香川県高松市)内野店(新潟県新潟市)他3件	店舗	構築物 4																																																																																																																																																		
		工具、器具及び備品 10																																																																																																																																																		
		車両運搬具 0																																																																																																																																																		
		リース 0																																																																																																																																																		
場所	用途	種類及び金額 (百万円)																																																																																																																																																		
賃貸物件2件	賃貸不動産	建物 19																																																																																																																																																		
大阪府高槻市		構築物 0																																																																																																																																																		
他1件																																																																																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">箱根フォーラム</td> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損の認識に至った経緯) 遊休資産となっている箱根フォーラムは、物件資産時価の著しい下落のため減損の認識に至りました。</p>			場所	用途	種類及び金額 (百万円)	箱根フォーラム	遊休資産	土地	38	建物	22	構築物	3	工具、器具及び備品	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三晃自動車堺工場 (大阪府堺市)</td> <td>工場</td> <td>土地 683</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損の認識に至った経緯) 大阪府堺市の物件は、将来キャッシュ・フローの下落により、減損の認識に至りました。</p>			場所	用途	種類及び金額 (百万円)	三晃自動車堺工場 (大阪府堺市)	工場	土地 683													
場所	用途	種類及び金額 (百万円)																																			
箱根フォーラム	遊休資産	土地	38																																		
		建物	22																																		
		構築物	3																																		
		工具、器具及び備品	0																																		
場所	用途	種類及び金額 (百万円)																																			
三晃自動車堺工場 (大阪府堺市)	工場	土地 683																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口研修所 (山口県山口市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 180</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損の認識に至った経緯) 遊休資産となっている山口研修所は、物件資産時価の著しい下落のため減損の認識に至りました。</p>			場所	用途	種類及び金額 (百万円)	山口研修所 (山口県山口市)	遊休資産	土地 180	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口研修所 (山口県山口市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 180</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損の認識に至った経緯) 遊休資産となっている山口研修所は、物件資産時価の著しい下落のため減損の認識に至りました。</p>			場所	用途	種類及び金額 (百万円)	山口研修所 (山口県山口市)	遊休資産	土地 180																				
場所	用途	種類及び金額 (百万円)																																			
山口研修所 (山口県山口市)	遊休資産	土地 180																																			
場所	用途	種類及び金額 (百万円)																																			
山口研修所 (山口県山口市)	遊休資産	土地 180																																			
<p>種類別の減損額の合計は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>717</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>945</td> </tr> </tbody> </table>			種類	合計 (百万円)	土地	717	建物	202	構築物	16	工具、器具及び備品	4	車両運搬具	2	リース	1	合計	945	<p>種類別の減損額の合計は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>864</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>936</td> </tr> </tbody> </table>			種類	合計 (百万円)	土地	864	建物	55	構築物	5	工具、器具及び備品	10	車両運搬具	0	リース	0	合計	936
種類	合計 (百万円)																																				
土地	717																																				
建物	202																																				
構築物	16																																				
工具、器具及び備品	4																																				
車両運搬具	2																																				
リース	1																																				
合計	945																																				
種類	合計 (百万円)																																				
土地	864																																				
建物	55																																				
構築物	5																																				
工具、器具及び備品	10																																				
車両運搬具	0																																				
リース	0																																				
合計	936																																				
<p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、原則として事業所ごとに資産をグルーピングしております。イエローハット店舗及び賃貸不動産については個別物件単位で、支店・オフィス(地域卸売部門)については管理会計上の区分で、物流センターについては全社共有資産に、フォーラム・研修所についてはキャッシュ・フローを生みませんので全社共有資産に、それぞれ資産をグルーピングしております。</p>			<p>(2) 資産のグルーピングの方法 当企業集団においては、原則として事業所ごとに資産をグルーピングしております。イエローハット店舗及び賃貸不動産については個別物件単位で、支店・オフィス(地域卸売部門)については管理会計上の区分で、物流センターについては全社共有資産に、フォーラム・研修所についてはキャッシュ・フローを生みませんので遊休資産に、それぞれ資産をグルーピングしております。</p>																																		
<p>(3) 回収可能性の算定方法 回収可能性は、正味売却価額または使用価値により測定しております。土地については不動産鑑定士の算定価額を、建物については合理的に算定された価額を、それぞれの回収可能価額としております。 使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて計算しております。</p>			<p>(3) 回収可能性の算定方法 回収可能性は、正味売却価額または使用価値により測定しております。土地については不動産鑑定士の算定価額を、建物については合理的に算定された価額を、それぞれの回収可能価額としております。 使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて計算しております。</p>																																		
<p>6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="1"> <tr> <td>売上原価</td> <td>65百万円</td> </tr> </table>			売上原価	65百万円	<p>6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="1"> <tr> <td>売上原価</td> <td>29百万円</td> </tr> </table>			売上原価	29百万円																												
売上原価	65百万円																																				
売上原価	29百万円																																				
<p>7 災害による損失の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>災害支援金</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43百万円</td> </tr> </table>			災害支援金	29百万円	その他	14 "	計	43百万円	<p>7 災害による損失の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>災害支援金</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43百万円</td> </tr> </table>			災害支援金	29百万円	その他	14 "	計	43百万円																				
災害支援金	29百万円																																				
その他	14 "																																				
計	43百万円																																				
災害支援金	29百万円																																				
その他	14 "																																				
計	43百万円																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	1,651百万円
	少数株主に係る包括利益	〃
	計	1,651百万円
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	0百万円
	繰延ヘッジ損益	7 〃
	為替換算調整勘定	5 〃
	持分法適用会社に対する持分相当額	4 〃
	計	2百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,961,573			24,961,573

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	611,505	778	2,512	609,771

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 778株

持分法適用関連会社の持分比率低下による減少 2,512株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	97	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	97	4	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	146	6	平成22年3月31日	平成22年6月11日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,961,573			24,961,573

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	609,771	417,600	11,471	1,015,900

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による取得	406,200株
単元未満株式の買取りによる増加	700株
新規連結子会社保有株式の増加	10,700株
持分法適用関連会社の持分比率低下による減少	771株
連結子会社保有株式の売却による減少	10,700株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月25日 取締役会	普通株式	146	6	平成22年 3月31日	平成22年 6月11日
平成22年11月 1日 取締役会	普通株式	194	8	平成22年 9月30日	平成22年12月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	239	10	平成23年 3月31日	平成23年 6月 8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,248百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>70 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>8,178百万円</u></td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	8,248百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	70 "	現金及び現金同等物	<u>8,178百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,823百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>7 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,816百万円</u></td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	1,823百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	7 "	現金及び現金同等物	<u>1,816百万円</u>
現金及び預金勘定	8,248百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	70 "												
現金及び現金同等物	<u>8,178百万円</u>												
現金及び預金勘定	1,823百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	7 "												
現金及び現金同等物	<u>1,816百万円</u>												
<p>2 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ510百万円であります。</p>	<p>2 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ140百万円であります。</p>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																						
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容 有形固定資産 主としてカー用品等販売事業におけるPOSシステム(リース有形固定資産)であります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,049</td> <td style="text-align: right;">59</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">2,131</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">911</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">943</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">635</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td></td> <td style="text-align: right;">654</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">501</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> <td style="text-align: right;">[38]百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,443 "</td> <td style="text-align: right;">[35] "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,536百万円</td> <td style="text-align: right;">[74]百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 376百万円</p> <p>(注) [] 書きはこの他転貸リースに係る未経過リース料であり、受取リース料と支払リース料はほぼ同額であります。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (転貸リース料を除く)</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">59 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">130 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">150 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,049	59	22	2,131	減価償却累計額相当額	911	17	14	943	減損損失累計額相当額	635	18		654	期末残高相当額	501	23	7	533	未経過リース料期末残高相当額				1年以内	93百万円	[38]百万円		1年超	1,443 "	[35] "		合計	1,536百万円	[74]百万円		支払リース料 (転貸リース料を除く)	255百万円	リース資産減損勘定の取崩額	59 "	減価償却費相当額	130 "	支払利息相当額	150 "	減損損失	1 "	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,049</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">2,097</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,013</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">635</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">399</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> <td style="text-align: right;">[16]百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,342 "</td> <td style="text-align: right;">[6] "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,438百万円</td> <td style="text-align: right;">[22]百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 344百万円</p> <p>(注) [] 書きはこの他転貸リースに係る未経過リース料であり、受取リース料と支払リース料はほぼ同額であります。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (転貸リース料を除く)</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">42 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">111 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">142 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,049	46	2	2,097	減価償却累計額相当額	1,013	34	2	1,050	減損損失累計額相当額	635			635	期末残高相当額	399	12	0	412	未経過リース料期末残高相当額				1年以内	96百万円	[16]百万円		1年超	1,342 "	[6] "		合計	1,438百万円	[22]百万円		支払リース料 (転貸リース料を除く)	234百万円	リース資産減損勘定の取崩額	42 "	減価償却費相当額	111 "	支払利息相当額	142 "	減損損失	"
	建物 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																			
取得価額相当額	2,049	59	22	2,131																																																																																																			
減価償却累計額相当額	911	17	14	943																																																																																																			
減損損失累計額相当額	635	18		654																																																																																																			
期末残高相当額	501	23	7	533																																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																							
1年以内	93百万円	[38]百万円																																																																																																					
1年超	1,443 "	[35] "																																																																																																					
合計	1,536百万円	[74]百万円																																																																																																					
支払リース料 (転貸リース料を除く)	255百万円																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	59 "																																																																																																						
減価償却費相当額	130 "																																																																																																						
支払利息相当額	150 "																																																																																																						
減損損失	1 "																																																																																																						
	建物 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																			
取得価額相当額	2,049	46	2	2,097																																																																																																			
減価償却累計額相当額	1,013	34	2	1,050																																																																																																			
減損損失累計額相当額	635			635																																																																																																			
期末残高相当額	399	12	0	412																																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																							
1年以内	96百万円	[16]百万円																																																																																																					
1年超	1,342 "	[6] "																																																																																																					
合計	1,438百万円	[22]百万円																																																																																																					
支払リース料 (転貸リース料を除く)	234百万円																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	42 "																																																																																																						
減価償却費相当額	111 "																																																																																																						
支払利息相当額	142 "																																																																																																						
減損損失	"																																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。 5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左 5 利息相当額の算定方法 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(1)金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、販売先の信用リスクに晒されております。

当該債権は、主としてグループ企業に対するカー用品の卸売により発生するものであり、リスクの管理に關しては、当社の販売管理規程に定める与信管理取扱要領に従い取扱いを行うとともに、専門部門において年度・月毎の決算書及び財務関係資料を入手することにより信用状況を把握し運用を行う体制をとっております。

未収入金は、相手先の信用リスクに晒されておりますが、主として仕入先からのレポートの未回収部分であり、約定に基づき短期間のうちに回収されるものであります。専門部門において遅滞ない回収を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握した時価を取締役に報告しております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、営業債権同様グループ企業に対しての貸付が主であり、同様の方法により信用状況を把握する体制をとっております。

敷金は、不動産の賃貸期間終了時における賃貸人の信用リスクに晒されております。専門部門において賃貸人の状況をきめ細かく把握し回収に疎漏のない体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資にかかる資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに、また外貨建の借入金は為替の変動リスクに晒されております。変動金利の借入金についてはその一部について支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、また外貨建の借入金についてはその全てについて為替の変動を回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は取締役会の承認を得て行い、信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関と行うこととしております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	8,248	8,248	
(2)受取手形及び売掛金	12,315	12,315	
(3)未収入金	3,886	3,886	
(4)投資有価証券	947	947	
(5)長期貸付金 (1年内回収予定を含む)	2,290	2,290	
(6)敷金	10,597	10,173	424
資産計	38,285	37,861	424
(1)支払手形及び買掛金	7,664	7,664	
(2)短期借入金	17,712	17,712	
(3)1年内償還予定の社債	3,000	3,006	6
(4)未払金	2,127	2,127	
(5)長期借入金 (1年内返済予定を含む)	4,894	4,898	4
負債計	35,398	35,409	10
デリバティブ	194	180	13

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(5)長期貸付金

1年以内に回収予定の長期貸付金を含む長期貸付金の時価は、元利金の合計を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(6)敷金

これらの時価は、契約期間を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づき割引いた現在価値によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(5) 長期借入金

1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金の時価は、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。また、その他の短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債

これらの時価は、元利金の合計を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)
非上場株式	77

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,248			
受取手形及び売掛金	12,315			
未収入金	3,886			
長期貸付金	639	1,476	174	
敷金	1,433	3,645	2,710	2,806
合計	26,524	5,122	2,885	2,806

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

「 [連結附属明細表] 」をご参照下さい。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1)金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当企業集団は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、販売先の信用リスクに晒されております。

当該債権は、主としてグループ企業に対するカー用品の卸売により発生するものであり、リスクの管理に関しては、当社の販売管理規程に定める与信管理取扱要領に従い取扱いを行うとともに、専門部門において年度・月毎の決算書及び財務関係資料を入手することにより信用状況を把握し運用を行う体制をとっております。

未収入金は、相手先の信用リスクに晒されておりますが、主として仕入先からのレポートの未回収部分であり、約定に基づき短期間のうちに回収されるものであります。専門部門において遅滞ない回収を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握した時価を取締役に報告しております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、営業債権同様グループ企業に対しての貸付が主であり、同様の方法により信用状況を把握する体制をとっております。

敷金は、不動産の賃貸期間終了時における賃貸人の信用リスクに晒されております。専門部門において賃貸人の状況をきめ細かく把握し回収に疎漏のない体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資にかかる資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに、また外貨建の借入金は為替の変動リスクに晒されております。変動金利の借入金についてはその一部について支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、また外貨建の借入金についてはその全てについて為替の変動を回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は取締役会の承認を得て行い、信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関と行うこととしております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	1,823	1,823	
(2)受取手形及び売掛金	12,792	12,792	
(3)未収入金	3,678	3,678	
(4)投資有価証券	967	967	
(5)長期貸付金 (1年内回収予定を含む)	1,749	1,749	
(6)敷金 (1年内回収予定を含む)	11,254	10,899	354
資産計	32,265	31,910	354
(1)支払手形及び買掛金	7,461	7,461	
(2)短期借入金	1,650	1,650	
(3)社債 (1年内償還予定を含む)	3,000	2,986	13
(4)未払金	2,471	2,471	
(5)長期借入金 (1年内返済予定を含む)	10,271	10,267	4
負債計	24,855	24,837	17
デリバティブ	14	12	2

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(5)長期貸付金

1年以内に回収予定の長期貸付金を含む長期貸付金の時価は、元利金の合計を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(6)敷金

1年以内に回収予定の敷金を含む敷金の時価は、契約期間を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づき割引いた現在価値によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(5) 長期借入金

1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金の時価は、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。また、その他の短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

1年内償還予定の社債を含む社債の時価は、元利金の合計を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)
非上場株式	77

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,823			
受取手形及び売掛金	12,792			
未収入金	3,678			
長期貸付金	780	967	1	
敷金	1,946	3,886	3,422	1,998
合計	21,022	4,854	3,423	1,998

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

「 [連結附属明細表] 」をご参照下さい。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	344	245	99
	債券 その他			
	小計	344	245	99
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	602	900	298
	債券 その他			
	小計	602	900	298
合計		947	1,145	198

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額77百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
273	41	2

3 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で17百万円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得価格に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態の検討により回収可能性を総合的に判断しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年3月31日現在）

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	663	571	92
	債券 その他			
	小計	663	571	92
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	226	319	92
	債券 その他			
	小計	226	319	92
合計		889	890	0

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額77百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1	0	

3 減損処理を行った有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で282百万円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得価格に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態の検討により回収可能性を総合的に判断しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	買掛金	194	14	13
	買建 米ドル				
振当処理	通貨スワップ取引 米ドル	長期借入金	1,000	800	(注2)

(注)1.時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	1,000	800	(注2)
	変動受取 固定支払				

(注)1.時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	買掛金	14		2
	買建 米ドル				
振当処理	通貨スワップ取引 米ドル	長期借入金	1,200	900	(注2)

(注)1.時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	1,200	900	(注2)
	変動受取 固定支払				

(注)1.時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成22年8月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度と確定拠出年金制度へ移行いたしました。

また、総合設立の厚生年金基金（複数事業主制度）に加入しております。

従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	78,253百万円
年金財政計算上の給付債務の額	97,952百万円
差引額	19,699百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

2.77%

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	2,355	2,012
ロ 年金資産	565	450
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,790	1,562
ニ 未認識数理計算上の差異	54	209
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)		64
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	1,844	1,417
ト 退職給付引当金	1,844	1,417

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注1) 同左

(注2) 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少 103百万円
退職給付引当金の減少 103百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は317百万円であり、8年間で移換する予定であります。

なお、当連結会計年度末時点の未移換額272百万円は、流動負債の「その他」、固定負債の「その他」に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用(注)	762	508
ロ 利息費用	37	28
ハ 期待運用収益	2	1
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額		
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	28	12
ヘ 過去勤務債務の費用処理額		9
ト 退職給付費用計	826	542
チ 確定拠出制度への移行に伴う損益		103
リ その他		21
又 計	826	459

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。また、割増退職金12百万円、厚生年金基金への拠出金90百万円を「イ 勤務費用」に含めております。

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。また、割増退職金32百万円、厚生年金基金への拠出金73百万円を「イ 勤務費用」に含めております。

(注2) 「リ その他」は、確定拠出年金への支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準 (ただし、適格退職年金制度のうち職能分については「ポイント基準」であります。)	同左 (ただし、適格退職年金制度および確定給付年金制度のうち職能分については「ポイント基準」であります。)
ロ 割引率	2.0%	1.3%
ハ 期待運用収益率	0.75%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (定額法によっております。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">521 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">684 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30 "</td></tr> <tr><td>商品未実現利益</td><td style="text-align: right;">194 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">392 "</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">1,830 "</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,127 "</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">62 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損</td><td style="text-align: right;">46 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">80 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">216 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,359百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,971 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">387百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>資本連結時土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">276 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">531百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 144百万円</p>	賞与引当金	171百万円	貸倒引当金	521 "	退職給付引当金	684 "	未払事業税	30 "	商品未実現利益	194 "	税務上の繰越欠損金	392 "	減損損失累計額	1,830 "	土地再評価差額金	1,127 "	ポイント引当金	62 "	投資有価証券減損	46 "	その他有価証券評価損	80 "	その他	216 "	繰延税金資産小計	5,359百万円	評価性引当額	4,971 "	繰延税金資産合計	387百万円	固定資産圧縮積立金	254百万円	資本連結時土地評価差額金	276 "	繰延税金負債合計	531百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">525 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">686 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">102 "</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">85 "</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">1,763 "</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">963 "</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">88 "</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">499 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">467 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,372百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,569 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,803百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">254 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">550百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,252百万円</p>	賞与引当金	189百万円	貸倒引当金	525 "	退職給付引当金	686 "	未払事業税	102 "	連結子会社の繰越欠損金	85 "	減損損失累計額	1,763 "	土地再評価差額金	963 "	ポイント引当金	88 "	資産除去債務	499 "	その他	467 "	繰延税金資産小計	5,372百万円	評価性引当額	3,569 "	繰延税金資産合計	1,803百万円	資産除去債務	257百万円	固定資産圧縮積立金	254 "	その他	38 "	繰延税金負債合計	550百万円
賞与引当金	171百万円																																																																						
貸倒引当金	521 "																																																																						
退職給付引当金	684 "																																																																						
未払事業税	30 "																																																																						
商品未実現利益	194 "																																																																						
税務上の繰越欠損金	392 "																																																																						
減損損失累計額	1,830 "																																																																						
土地再評価差額金	1,127 "																																																																						
ポイント引当金	62 "																																																																						
投資有価証券減損	46 "																																																																						
その他有価証券評価損	80 "																																																																						
その他	216 "																																																																						
繰延税金資産小計	5,359百万円																																																																						
評価性引当額	4,971 "																																																																						
繰延税金資産合計	387百万円																																																																						
固定資産圧縮積立金	254百万円																																																																						
資本連結時土地評価差額金	276 "																																																																						
繰延税金負債合計	531百万円																																																																						
賞与引当金	189百万円																																																																						
貸倒引当金	525 "																																																																						
退職給付引当金	686 "																																																																						
未払事業税	102 "																																																																						
連結子会社の繰越欠損金	85 "																																																																						
減損損失累計額	1,763 "																																																																						
土地再評価差額金	963 "																																																																						
ポイント引当金	88 "																																																																						
資産除去債務	499 "																																																																						
その他	467 "																																																																						
繰延税金資産小計	5,372百万円																																																																						
評価性引当額	3,569 "																																																																						
繰延税金資産合計	1,803百万円																																																																						
資産除去債務	257百万円																																																																						
固定資産圧縮積立金	254 "																																																																						
その他	38 "																																																																						
繰延税金負債合計	550百万円																																																																						
<p>(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">224 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">162 "</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">531 "</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	224 百万円	固定資産 繰延税金資産	162 "	固定負債 繰延税金負債	531 "	<p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">729 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">522 "</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	729 百万円	固定資産 繰延税金資産	522 "																																																												
流動資産 繰延税金資産	224 百万円																																																																						
固定資産 繰延税金資産	162 "																																																																						
固定負債 繰延税金負債	531 "																																																																						
流動資産 繰延税金資産	729 百万円																																																																						
固定資産 繰延税金資産	522 "																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">9.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">10.8%</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.5%	住民税均等割額等	9.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当等永久に損金に算入されない項目	0.1%	評価性引当額	39.6%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">48.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.5%	住民税均等割額等	1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当等永久に損金に算入されない項目	0.2%	評価性引当額	48.8%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6%																																										
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																						
住民税均等割額等	9.1%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																						
受取配当等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																						
評価性引当額	39.6%																																																																						
その他	0.4%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.8%																																																																						
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																						
住民税均等割額等	1.0%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																						
受取配当等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																						
評価性引当額	48.8%																																																																						
その他	1.3%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6%																																																																						

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

店舗・事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を当該物件の耐用年数及び契約年数と見積り、割引率は0.17%～2.13%を使用

して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,190百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	30 "
時の経過による調整額	23 "
資産除去債務の履行による減少額	2 "
その他の増減額(は減少)	9 "
期末残高	<u>1,232百万円</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の連結子会社では、国内において主にグループ企業等に対して賃貸用店舗建物及び店舗設備等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5億69百万円(賃貸収益は「売上高」に、主な賃貸費用は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上)、減損損失は8億50百万円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
18,475	289	18,187	14,331

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は直営店舗をグループ企業に譲渡したことに伴う賃貸店舗への用途変更及び新規店舗の取得13億88百万円であり、主な減少額は減損損失9億14百万円(遊休資産に対する減損損失64百万円を含む)であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定評価によるものであります。なお、一部の重要性がない不動産につきましては、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算出した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、国内において主にグループ企業等に対して賃貸用店舗建物及び店舗設備等を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7億87百万円(賃貸収益は「売上高」に、主な賃貸費用は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上)、減損損失は20百万円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
18,187	246	17,940	12,964

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は資産除去債務の計上に伴う建物の増加額4億30百万円であり、主な減少額は減価償却額5億45百万円であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定評価によるものであります。なお、一部の重要性がない不動産につきましては、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算出した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	カー用品等 販売事業 (百万円)	賃貸 不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	84,065	6,524	90,589		90,589
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	84,065	6,524	90,589	()	90,589
営業費用	82,271	5,955	88,227	()	88,227
営業利益	1,793	569	2,362		2,362
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	73,218	8,207	81,425		81,425
減価償却費	1,457	598	2,055		2,055
減損損失	94	850	945		945
資本的支出	1,407	291	1,699		1,699

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、商品等の種類とその市場を考慮し、カー用品等販売事業と賃貸不動産事業に区分しております。

2 各事業区分の主要商品等

事業区分	主要商品等
カー用品等販売	タイヤ・ホイール商品、オーディオ・ビジュアル商品、 洗車・オイル・ケミカル商品 他
賃貸不動産	不動産等の賃貸

3 営業費用のうち消去又は、全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 当連結会計年度から、グループ企業に対する賃貸不動産事業において発生する収益及び費用に関し、「会計方針の変更」に記載いたしましたとおり、計上方法の変更をいたしました。この変更に伴う当連結会計年度の影響額は、「売上高」で45億78百万円（増加）、「営業費用」で43億64百万円（増加）及び「営業利益」で2億14百万円（増加）となっております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「カー用品等販売事業」及び「賃貸不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「カー用品等販売事業」は、当社より販売子会社・関連会社及びグループ店企業等に対し、カー用品等の卸売を行うほか、当社の直営店舗、販売子会社・関連会社において小売を行っております。

「賃貸不動産事業」は、当社より販売子会社・関連会社及びグループ店企業等に対し、店舗用建物の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	84,065	6,524	90,589		90,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	84,065	6,524	90,589		90,589
セグメント利益	1,793	569	2,362		2,362
セグメント資産	60,664	20,761	81,425		81,425
その他の項目					
減価償却費	1,457	598	2,055		2,055
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,407	291	1,699		1,699

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「カー用品等販売事業」及び「賃貸不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「カー用品等販売事業」は、当社より販売子会社・関連会社及びグループ店企業等に対し、カー用品等の卸売を行うほか、当社の直営店舗、販売子会社・関連会社において小売を行っております。

「賃貸不動産事業」は、当社より販売子会社・関連会社及びグループ店企業等に対し、店舗用建物の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	88,077	6,814	94,892		94,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	88,077	6,814	94,892		94,892
セグメント利益	3,627	787	4,414		4,414
セグメント資産	54,832	19,390	74,223		74,223
その他の項目					
減価償却費	1,473	610	2,084		2,084
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	511	25	537		537

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、製品及びサービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細についてはセグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 ホットマン	9,319	カー用品等販売事業

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、製品及びサービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細についてはセグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 ホットマン	10,100	カー用品等販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	カー用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計			
減損損失	94	850	945			945

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	カー用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計			
減損損失	915	20	936			936

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	カー用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計			
当期償却額	11		11			11
当期末残高	61		61			61

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主	有限会社 幸栄企画	東京都 目黒区	45	不動産 賃貸業	(12.4)	不動産 賃借	不動産の 賃借	111	敷金	307

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地及び建物の賃借につきましては、近隣の地代・家賃を参考にして、同等の価格によっております。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社 ホットマン	宮城県 仙台市 太白区	1,250	カー用品 等販売	23.6	商品の 販売	商品の 売上	9,319	売掛金	1,004

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売につきましては、他のグループ店企業と同等の取引条件・価格によっております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社 中原商事	東京都 目黒区	390	不動産 賃貸業	(4.1)	不動産 賃借	不動産の 賃借	264	敷金	477

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地及び建物の賃借につきましては、近隣の地代・家賃を参考にして、同等の価格によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主	有限会社 幸栄企画	東京都 目黒区	45	不動産 賃貸業	(12.9)	不動産の 賃借	不動産の 賃借	111	敷金	307

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
土地及び建物の賃借につきましては、近隣の地代・家賃を参考にして、同等の価格によっております。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社 ホットマン	宮城県 仙台市 太白区	1,330	カー用品 等販売	22.6	商品の 販売及び 不動産の 賃貸	商品の 売上 不動産の 賃貸	9,660 440	売掛金	885

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
商品の販売につきましては、他のグループ店企業と同等の取引条件・価格によっております。
土地及び建物の賃貸につきましては、近隣の地代・家賃を参考にして、同等の価格によっております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社 中原商事	東京都 目黒区	50	不動産 賃貸業	(4.3)	不動産の 賃借	不動産の 賃借	264	敷金	450

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
土地及び建物の賃借につきましては、近隣の地代・家賃を参考にして、同等の価格によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,462円39銭	1株当たり純資産額	1,589円96銭
1株当たり当期純利益	67円71銭	1株当たり当期純利益	120円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(百万円)	35,611	38,072
普通株式に係る純資産額(百万円)	35,611	38,072
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分		
普通株式の発行済株式数(千株)	24,961	24,961
普通株式の自己株式数(千株)	609	1,015
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	24,351	23,945

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,648	2,910
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,648	2,910
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,350	24,190

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)イエローハット	第3回無担保社債	平成17年 9月30日	2,000		0.98	なし	平成22年 9月30日
(株)イエローハット	第4回無担保社債	平成21年 9月30日	1,000		0.95	なし	平成22年 9月30日
(株)イエローハット	第5回無担保社債	平成22年 9月30日		1,000 ()	0.68	なし	平成27年 9月30日
(株)イエローハット	第6回無担保社債	平成22年 9月30日		1,000 ()	0.58	なし	平成25年 9月30日
(株)イエローハット	第7回無担保社債	平成23年 3月31日		1,000 (200)	0.55	なし	平成28年 3月31日
合計			3,000	3,000 (200)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200	200	1,200	200	1,200

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,712	1,650	0.79	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,823	3,375	1.53	
1年以内に返済予定のリース債務	299	334		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,071	6,896	1.43	平成25年3月31日～ 平成27年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,382	1,213		平成24年4月5日～ 平成29年9月30日
合計	24,289	13,470		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率により記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載をしております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,365	3,978	499	51
リース債務	123	274	194	89

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務		1,243	11	1,232

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用11億90百万円が含まれております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	20,965	22,619	30,644	20,663
税金等調整前 四半期純利益又は 純損失() (百万円)	47	53	2,147	634
四半期純利益又は 純損失() (百万円)	272	1,323	1,516	343
1株当たり四半 期純利益又は純 損失() (円)	11.20	54.35	62.88	14.35

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,279	1,261
受取手形	1 4,978	1 5,432
売掛金	1 7,758	1 7,678
リース債権	-	95
商品	4,544	4,288
貯蔵品	172	151
前渡金	-	58
前払費用	852	849
繰延税金資産	-	208
短期貸付金	1 2,712	1 4,409
未収入金	3,459	3,421
その他	273	580
貸倒引当金	937	937
流動資産合計	31,094	27,498
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 23,261	4 24,449
減価償却累計額	12,361	13,407
建物（純額）	10,900	11,041
構築物	4 4,240	4 4,273
減価償却累計額	3,249	3,372
構築物（純額）	991	901
機械及び装置	235	235
減価償却累計額	220	225
機械及び装置（純額）	14	10
車両運搬具	114	148
減価償却累計額	96	120
車両運搬具（純額）	18	28
工具、器具及び備品	1,717	1,703
減価償却累計額	1,191	1,316
工具、器具及び備品（純額）	526	386
土地	3, 4 15,867	3, 4 15,811
リース資産	1,143	1,380
減価償却累計額	215	427
リース資産（純額）	927	952
建設仮勘定	5	72
有形固定資産合計	29,252	29,205
無形固定資産		
借地権	26	26
ソフトウェア	1,760	1,182
ソフトウェア仮勘定	-	34
施設利用権	18	16
電話加入権	57	2
無形固定資産合計	1,863	1,261

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	997	936
関係会社株式	2,439	1,729
長期貸付金	427	345
破産更生債権等	15	5
長期前払費用	891	655
繰延税金資産	-	327
差入保証金	182	44
敷金	10,579	10,694
保険積立金	59	77
その他	802	656
貸倒引当金	424	367
投資その他の資産合計	15,970	15,103
固定資産合計	47,087	45,571
資産合計	78,181	73,069
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,862	7,411
短期借入金	4 14,864	2,083
1年内返済予定の長期借入金	4 1,750	4 3,349
1年内償還予定の社債	3,000	200
リース債務	298	333
未払金	1 2,280	1 2,577
未払費用	158	136
未払法人税等	65	856
未払消費税等	211	13
前受金	-	32
預り金	48	40
前受収益	1 812	1 817
賞与引当金	106	121
ポイント引当金	37	39
災害損失引当金	-	242
資産除去債務	-	95
その他	187	275
流動負債合計	31,684	18,627
固定負債		
社債	-	2,800
長期借入金	4 2,999	4 6,875
受入保証金	1 3,178	1 2,872
リース債務	1,380	1,211
繰延税金負債	254	-
退職給付引当金	1,445	989
長期リース資産減損勘定	391	-
資産除去債務	-	1,136
その他	159	681
固定負債合計	9,809	16,567

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債合計	41,494	35,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金		
資本準備金	9,075	9,075
その他資本剰余金	852	852
資本剰余金合計	9,928	9,928
利益剰余金		
利益準備金	570	570
その他利益剰余金		
別途積立金	11,536	11,536
固定資産圧縮積立金	374	374
繰越利益剰余金	3,173	4,054
利益剰余金合計	15,654	16,534
自己株式	594	903
株主資本合計	40,060	40,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198	0
繰延ヘッジ損益	13	1
土地再評価差額金	3,161	2,755
評価・換算差額等合計	3,373	2,757
純資産合計	36,687	37,874
負債純資産合計	78,181	73,069

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	2 86,805	2 86,734
売上原価		
商品期首たな卸高	7,311	4,544
当期商品仕入高	69,195	72,855
合計	76,507	77,399
商品期末たな卸高	7 4,544	7 4,288
売上原価合計	71,963	73,110
売上総利益	14,842	13,623
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	493	483
広告宣伝費	806	1,515
賃借料	1,470	971
貸倒引当金繰入額	167	-
役員報酬	116	131
給料及び手当	1,577	1,430
賞与	175	240
賞与引当金繰入額	106	13
退職給付費用	293	219
福利厚生費	317	301
旅費交通費及び通信費	350	269
事務所費	1 490	1 407
減価償却費	1,157	1,066
業務委託費	3,499	2,036
その他	1,135	893
販売費及び一般管理費合計	12,158	9,981
営業利益	2,683	3,641
営業外収益		
受取利息	295	306
受取配当金	31	26
受取手数料	412	481
違約金収入	204	-
その他	255	246
営業外収益合計	1,200	1,060
営業外費用		
支払利息	411	255
社債利息	24	20
シンジケートローン手数料	189	37
その他	81	98
営業外費用合計	706	412
経常利益	3,177	4,290
特別利益		
固定資産売却益	3 21	3 0
投資有価証券売却益	41	0
貸倒引当金戻入額	4	37
退職給付制度終了益	-	103
特別利益合計	66	142

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 25	4 0
固定資産除却損	5 138	5 6
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	17	282
関係会社株式評価損	54	920
電話加入権評価損	-	54
減損損失	6 919	6 222
店舗閉鎖損失	-	170
敷金等解約損	-	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	518
下請代金補償費	-	201
災害による損失	-	8 42
災害損失引当金繰入額	-	242
その他	10	53
特別損失合計	1,168	2,764
税引前当期純利益	2,075	1,668
法人税、住民税及び事業税	16	830
法人税等調整額	-	789
法人税等合計	16	41
当期純利益	2,059	1,627

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,072	15,072
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,072	15,072
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,075	9,075
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,075	9,075
その他資本剰余金		
前期末残高	852	852
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	852	852
資本剰余金合計		
前期末残高	9,928	9,928
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,928	9,928
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	570	570
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	570	570
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	13,536	11,536
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,000	-
当期変動額合計	2,000	-
当期末残高	11,536	11,536
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	374	374
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	374	374

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	309	3,173
当期変動額		
剰余金の配当	194	341
当期純利益	2,059	1,627
別途積立金の取崩	2,000	-
土地再評価差額金の取崩	381	405
当期変動額合計	3,483	880
当期末残高	3,173	4,054
利益剰余金合計		
前期末残高	14,170	15,654
当期変動額		
剰余金の配当	194	341
当期純利益	2,059	1,627
土地再評価差額金の取崩	381	405
当期変動額合計	1,483	880
当期末残高	15,654	16,534
自己株式		
前期末残高	593	594
当期変動額		
自己株式の取得	0	309
当期変動額合計	0	309
当期末残高	594	903
株主資本合計		
前期末残高	38,577	40,060
当期変動額		
剰余金の配当	194	341
当期純利益	2,059	1,627
自己株式の取得	0	309
土地再評価差額金の取崩	381	405
当期変動額合計	1,483	571
当期末残高	40,060	40,632

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	326	198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	198
当期変動額合計	127	198
当期末残高	198	0
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	11
当期変動額合計	4	11
当期末残高	13	1
土地再評価差額金		
前期末残高	3,542	3,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	381	405
当期変動額合計	381	405
当期末残高	3,161	2,755
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,878	3,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	505	615
当期変動額合計	505	615
当期末残高	3,373	2,757
純資産合計		
前期末残高	34,699	36,687
当期変動額		
剰余金の配当	194	341
当期純利益	2,059	1,627
自己株式の取得	0	309
土地再評価差額金の取崩	381	405
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	505	615
当期変動額合計	1,988	1,187
当期末残高	36,687	37,874

【継続企業の前提に関する重要な事項】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産(商品・貯蔵品)の評価基準及び評価方法	卸売部門については主として総平均法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、小売部門については主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 2～50年 構築物 2～50年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しております。 平成20年3月31日以前に契約をした所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建債権債務は、当事業年度末の直物為替相場により円貨により換算し、換算差額は損益処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度末の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 顧客のポイントカード使用による将来の負担に備えて、当事業年度末の未使用残高に基づく負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は平成22年 8月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度と確定拠出年金制度へ移行いたしました。 この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行により、当事業年度の特別利益として1億3百万円を計上しております。</p> <p>(5) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ：特例処理によっております。 為替予約：繰延ヘッジ処理によっております。 通貨スワップ：振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利に対し、金利スワップ契約を締結しております。 外貨建金銭債権及び外貨建予定取引に対し、為替予約契約を締結しております。 外貨建金銭債務に対して、通貨スワップ契約を締結しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップは、借入金の金利上昇リスクをヘッジし、金利コストの安定化を図るために実施しております。 為替予約は、為替変動によるリスクをヘッジするため対象となる外貨建金銭債権及び外貨建予定取引の範囲内で実施しております。 通貨スワップは、為替変動によるリスクをヘッジするため対象となる外貨建金銭債務に合わせて実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当会計期間末における有効性の評価は省略しております。 為替予約については、当会計年度末にヘッジ手段と対象の見直しにより有効性の評価を行っております。 通貨スワップについては振当処理を行っているため有効性評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式で行っております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(「グループ店店舗等賃貸収入」及び「グループ店店舗等賃貸原価」の会計処理方法の変更)</p> <p>当事業年度より、グループ企業に対する不動産等賃貸において発生する収益及び費用に関し、従来の表示科目である「グループ店店舗等賃貸収入」(営業外収益)は「売上高」に、同じく「グループ店店舗等賃貸原価」(営業外費用)及び「販売費及び一般管理費」に計上していた関連費用は「売上原価」に、計上方法の変更をいたしました。</p> <p>当該不動産賃貸については、従来カー用品販売の拡大に資する付随的な取引との認識のもとで営業外の損益として表示しておりましたが、今般専門部署を新設し収益事業の一つとして位置づけたことにより変更を行ったものです。</p> <p>また、不動産等を賃借し転貸していた場合においては、賃貸料と賃借料の差額を「グループ店店舗等賃貸収入」(営業外収益)として処理しておりましたが、新設専門部署の事業性・採算性を明確にすることを目的に、賃貸料は「売上高」に、賃借料は「売上原価」にそれぞれ総額で表示することといたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の「売上高」「売上原価」はそれぞれ65億75百万円、64億52百万円の増加、「販売費及び一般管理費」は1億56百万円減少し「営業利益」は2億79百万円の増加、「営業外収益」「営業外費用」はそれぞれ13億25百万円、10億45百万円減少しますが、「経常利益」及び「税引前当期純利益」への影響はありません。</p>	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上総利益は50百万円減少し、営業利益及び経常利益は55百万円減少、税引前当期純利益は5億74百万円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11億83百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含まれて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「シンジケートローン手数料」の金額は52百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「長期リース資産減損勘定」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「長期リース資産減損勘定」の金額は303百万円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結納税)</p> <p>当社は、平成24年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。また、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 関係会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,454 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,710 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">690 "</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">232 "</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td style="text-align: right;">556 "</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)イエローハット・ファイナンス</td> <td style="text-align: right;">1,970百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アップル</td> <td style="text-align: right;">422 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,392百万円</td> </tr> </table> <p>3 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の実施日 平成14年3月31日</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行う方式で、また、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額の倍率方式に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,643百万円</td> </tr> <tr> <td>上記のうち賃貸不動産に該当するもの</td> <td style="text-align: right;">548百万円</td> </tr> </table> <p>4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,106百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">272 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,494 "</td> </tr> <tr> <td>(上記に対応する債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,080百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000 "</td> </tr> </table>	受取手形	141百万円	売掛金	2,454 "	短期貸付金	2,710 "	未払金	690 "	前受収益	232 "	受入保証金	556 "	(株)イエローハット・ファイナンス	1,970百万円	(株)アップル	422 "	計	2,392百万円		1,643百万円	上記のうち賃貸不動産に該当するもの	548百万円	建物	3,106百万円	構築物	272 "	土地	6,494 "	(上記に対応する債務)		短期借入金	9,080百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,000 "	長期借入金	1,000 "	<p>1 関係会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,601 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,407 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">692 "</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">207 "</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td style="text-align: right;">599 "</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)イエローハット・ファイナンス</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)イッシン</td> <td style="text-align: right;">387 "</td> </tr> <tr> <td>(株)アップル</td> <td style="text-align: right;">80 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> </table> <p>3 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の実施日 平成14年3月31日</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行う方式で、また、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額の倍率方式に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,573百万円</td> </tr> <tr> <td>上記のうち賃貸不動産に該当するもの</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> </table> <p>4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,813百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">239 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,664 "</td> </tr> <tr> <td>(上記に対応する債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,875 "</td> </tr> </table>	受取手形	469百万円	売掛金	2,601 "	短期貸付金	4,407 "	未払金	692 "	前受収益	207 "	受入保証金	599 "	(株)イエローハット・ファイナンス	10百万円	(株)イッシン	387 "	(株)アップル	80 "	計	477百万円		1,573百万円	上記のうち賃貸不動産に該当するもの	593百万円	建物	2,813百万円	構築物	239 "	土地	5,664 "	(上記に対応する債務)		1年内返済予定の長期借入金	2,500百万円	長期借入金	4,875 "
受取手形	141百万円																																																																								
売掛金	2,454 "																																																																								
短期貸付金	2,710 "																																																																								
未払金	690 "																																																																								
前受収益	232 "																																																																								
受入保証金	556 "																																																																								
(株)イエローハット・ファイナンス	1,970百万円																																																																								
(株)アップル	422 "																																																																								
計	2,392百万円																																																																								
	1,643百万円																																																																								
上記のうち賃貸不動産に該当するもの	548百万円																																																																								
建物	3,106百万円																																																																								
構築物	272 "																																																																								
土地	6,494 "																																																																								
(上記に対応する債務)																																																																									
短期借入金	9,080百万円																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	1,000 "																																																																								
長期借入金	1,000 "																																																																								
受取手形	469百万円																																																																								
売掛金	2,601 "																																																																								
短期貸付金	4,407 "																																																																								
未払金	692 "																																																																								
前受収益	207 "																																																																								
受入保証金	599 "																																																																								
(株)イエローハット・ファイナンス	10百万円																																																																								
(株)イッシン	387 "																																																																								
(株)アップル	80 "																																																																								
計	477百万円																																																																								
	1,573百万円																																																																								
上記のうち賃貸不動産に該当するもの	593百万円																																																																								
建物	2,813百万円																																																																								
構築物	239 "																																																																								
土地	5,664 "																																																																								
(上記に対応する債務)																																																																									
1年内返済予定の長期借入金	2,500百万円																																																																								
長期借入金	4,875 "																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 一般管理費のうち事務所費の内訳		1 一般管理費のうち事務所費の内訳	
保険料	41百万円	保険料	43百万円
修繕費	29 "	修繕費	50 "
水道・光熱費	249 "	水道・光熱費	149 "
燃料費	35 "	燃料費	34 "
備品・消耗品費	124 "	備品・消耗品費	120 "
事務用品費	10 "	事務用品費	9 "
計	490百万円	計	407百万円
2 うち関係会社との取引にかかるもの		2 うち関係会社との取引にかかるもの	
売上高	29,425百万円	売上高	30,889百万円
3 固定資産売却益の内訳		3 固定資産売却益の内訳	
建物	8百万円	車両運搬具	0百万円
工具、器具及び備品	6 "		
構築物	3 "		
その他	2 "		
計	21百万円		
4 固定資産売却損の内訳		4 固定資産売却損の内訳	
土地	19百万円	工具、器具及び備品	0百万円
工具、器具及び備品	0 "	その他	0 "
その他	4 "	計	0百万円
計	25百万円		
5 固定資産除却損の内訳		5 固定資産除却損の内訳	
建物	87百万円	建物	1百万円
構築物	12 "	構築物	0 "
工具、器具及び備品	25 "	工具、器具及び備品	4 "
その他	12 "	その他	0 "
計	138百万円	計	6百万円

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																							
<p>6 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産の種類ごとの内訳 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">支店物件1件 近畿・四国支店 (大阪府吹田市)</td> <td rowspan="4">支店 事務所</td> <td>車両運搬具 2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品 0</td> </tr> <tr> <td>リース 0</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損の認識に至った経緯) この物件は営業損益が赤字を計上したため、将来キャッシュ・フローが下落し減損の認識に至りました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗物件1件 金沢文庫店 (神奈川県横浜市)</td> <td rowspan="4">イエローハット店舗</td> <td>工具、器具及び備品 0</td> </tr> <tr> <td>リース 0</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損の認識に至った経緯) この物件は営業損益が赤字を計上したため、将来キャッシュ・フローが下落し減損の認識に至りました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">賃貸物件6件 熊本県熊本市 大阪府堺市 他4件</td> <td rowspan="5">賃貸不動産</td> <td>土地 679</td> </tr> <tr> <td>建物 158</td> </tr> <tr> <td>構築物 11</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品 0</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損の認識に至った経緯) 熊本県熊本市の物件と他2件は、物件資産時価の著しい下落のため減損の認識に至りました。 また、大阪府堺市の物件と他2件は、営業損益が赤字を計上したため、将来キャッシュ・フローが下落し減損の認識に至りました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">箱根フォーラム</td> <td rowspan="5">遊休資産</td> <td>土地 38</td> </tr> <tr> <td>建物 22</td> </tr> <tr> <td>構築物 3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品 0</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損の認識に至った経緯) 遊休資産となっている箱根フォーラムは物件資産時価の著しい下落のため減損の認識に至りました。</p> <p>種類別の減損額の合計は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>717</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>919</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類及び金額 (百万円)	支店物件1件 近畿・四国支店 (大阪府吹田市)	支店 事務所	車両運搬具 2	工具、器具及び備品 0	リース 0		場所	用途	種類及び金額 (百万円)	店舗物件1件 金沢文庫店 (神奈川県横浜市)	イエローハット店舗	工具、器具及び備品 0	リース 0			場所	用途	種類及び金額 (百万円)	賃貸物件6件 熊本県熊本市 大阪府堺市 他4件	賃貸不動産	土地 679	建物 158	構築物 11	工具、器具及び備品 0		場所	用途	種類及び金額 (百万円)	箱根フォーラム	遊休資産	土地 38	建物 22	構築物 3	工具、器具及び備品 0		種類	合計 (百万円)	土地	717	建物	181	構築物	15	工具、器具及び備品	1	車両運搬具	2	リース	1	合計	919	<p>6 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産の種類ごとの内訳 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">支店物件1件 九州オフィス (福岡県福岡市)</td> <td rowspan="3">支店 事務所</td> <td>建物 0</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損の認識に至った経緯) この物件は、解約・撤退の決定により減損の認識に至りました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗物件2件 フレスポ高屋店 (岡山県岡山市) 内野店 (新潟県新潟市)</td> <td rowspan="5">イエローハット店舗</td> <td>建物 4</td> </tr> <tr> <td>構築物 0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品 7</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 0</td> </tr> <tr> <td>リース 0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損の認識に至った経緯) フレスポ高屋店は、営業損失であったため、将来キャッシュ・フローが下落し減損の認識に至りました。 内野店は解約・撤退により減損の認識に至りました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">賃貸物件4件 大阪府高槻市 福岡県福岡市 他2件</td> <td rowspan="4">賃貸不動産</td> <td>建物 22</td> </tr> <tr> <td>構築物 3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品 1</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損の認識に至った経緯) 大阪府高槻市の物件と他2件は、営業損失であったため、将来キャッシュ・フローが下落し減損の認識に至りました。 福岡県福岡市の物件は、解約・撤退の決定により減損の認識に至りました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口研修所 (山口県山口市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 180</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損の認識に至った経緯) 遊休資産となっている山口研修所は、物件資産時価の著しい下落のため減損の認識に至りました。</p> <p>種類別の減損額の合計は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類及び金額 (百万円)	支店物件1件 九州オフィス (福岡県福岡市)	支店 事務所	建物 0			場所	用途	種類及び金額 (百万円)	店舗物件2件 フレスポ高屋店 (岡山県岡山市) 内野店 (新潟県新潟市)	イエローハット店舗	建物 4	構築物 0	工具、器具及び備品 7	車両運搬具 0	リース 0	場所	用途	種類及び金額 (百万円)	賃貸物件4件 大阪府高槻市 福岡県福岡市 他2件	賃貸不動産	建物 22	構築物 3	工具、器具及び備品 1		場所	用途	種類及び金額 (百万円)	山口研修所 (山口県山口市)	遊休資産	土地 180	種類	合計 (百万円)	土地	180	建物	27	構築物	4	工具、器具及び備品	9	車両運搬具	0	リース	0	合計	222
場所	用途	種類及び金額 (百万円)																																																																																																						
支店物件1件 近畿・四国支店 (大阪府吹田市)	支店 事務所	車両運搬具 2																																																																																																						
		工具、器具及び備品 0																																																																																																						
		リース 0																																																																																																						
場所	用途	種類及び金額 (百万円)																																																																																																						
店舗物件1件 金沢文庫店 (神奈川県横浜市)	イエローハット店舗	工具、器具及び備品 0																																																																																																						
		リース 0																																																																																																						
場所	用途	種類及び金額 (百万円)																																																																																																						
賃貸物件6件 熊本県熊本市 大阪府堺市 他4件	賃貸不動産	土地 679																																																																																																						
		建物 158																																																																																																						
		構築物 11																																																																																																						
		工具、器具及び備品 0																																																																																																						
場所	用途	種類及び金額 (百万円)																																																																																																						
箱根フォーラム	遊休資産	土地 38																																																																																																						
		建物 22																																																																																																						
		構築物 3																																																																																																						
		工具、器具及び備品 0																																																																																																						
種類	合計 (百万円)																																																																																																							
土地	717																																																																																																							
建物	181																																																																																																							
構築物	15																																																																																																							
工具、器具及び備品	1																																																																																																							
車両運搬具	2																																																																																																							
リース	1																																																																																																							
合計	919																																																																																																							
場所	用途	種類及び金額 (百万円)																																																																																																						
支店物件1件 九州オフィス (福岡県福岡市)	支店 事務所	建物 0																																																																																																						
場所	用途	種類及び金額 (百万円)																																																																																																						
店舗物件2件 フレスポ高屋店 (岡山県岡山市) 内野店 (新潟県新潟市)	イエローハット店舗	建物 4																																																																																																						
		構築物 0																																																																																																						
		工具、器具及び備品 7																																																																																																						
		車両運搬具 0																																																																																																						
		リース 0																																																																																																						
場所	用途	種類及び金額 (百万円)																																																																																																						
賃貸物件4件 大阪府高槻市 福岡県福岡市 他2件	賃貸不動産	建物 22																																																																																																						
		構築物 3																																																																																																						
		工具、器具及び備品 1																																																																																																						
場所	用途	種類及び金額 (百万円)																																																																																																						
山口研修所 (山口県山口市)	遊休資産	土地 180																																																																																																						
種類	合計 (百万円)																																																																																																							
土地	180																																																																																																							
建物	27																																																																																																							
構築物	4																																																																																																							
工具、器具及び備品	9																																																																																																							
車両運搬具	0																																																																																																							
リース	0																																																																																																							
合計	222																																																																																																							

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社は、原則として事業所ごとに資産をグルーピングしております。イエローハット店舗及び賃貸不動産については個別物件単位で、支店・オフィス（地域卸売部門）については管理会計上の区分で、物流センターについては全社共有資産に、フォーラム・研修所についてはキャッシュ・フローを生みませんので全社共有資産に、それぞれ資産をグルーピングしております。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能性は、正味売却価額または使用価値により測定しております。土地については不動産鑑定士の算定額を合理的に調整した価額、建物については合理的に算定された価額を、それぞれの回収可能価額としております。</p> <p>使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて計算しております。</p> <p>7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 39百万円</p>	<p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社は、原則として事業所ごとに資産をグルーピングしております。イエローハット店舗及び賃貸不動産については個別物件単位で、支店・オフィス（地域卸売部門）については管理会計上の区分で、物流センターについては全社共有資産に、フォーラム・研修所についてはキャッシュ・フローを生みませんので遊休資産に、それぞれ資産をグルーピングしております。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能性は、正味売却価額または使用価値により測定しております。土地については不動産鑑定士の算定額を合理的に調整した価額、建物については合理的に算定された価額を、それぞれの回収可能価額としております。</p> <p>使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて計算しております。</p> <p>7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 9百万円</p> <p>8 災害による損失の内訳 災害支援金 29百万円 その他 13 〃 計 42百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	590,238	778		591,016

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 778株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	591,016	406,900		997,916

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
取締役会決議による取得 406,200株
単元未満株式の買取りによる増加 700株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																		
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容 有形固定資産 主としてカー用品等販売事業におけるPOSシステム(その他の有形固定資産)であります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,049</td> <td style="text-align: right;">42</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">2,096</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">911</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">920</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">635</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td></td> <td style="text-align: right;">654</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">501</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">87 百万円</td> <td style="text-align: right;">[38] 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,438 "</td> <td style="text-align: right;">[35] "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,525 百万円</td> <td style="text-align: right;">[74] 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 391 百万円</p> <p>(注) [] 書きはこの他転貸リースに係る未経過リース料であり、受取リース料と支払リース料はほぼ同額であります。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料(転貸リース料を除く)</td> <td style="text-align: right;">245 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">59 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">121 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">150 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> </tbody> </table>		建物	工具、器具及び備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	2,049	42	5	2,096	減価償却累計額相当額	911	8	0	920	減損損失累計額相当額	635	18		654	期末残高相当額	501	15	4	522	1年以内	87 百万円	[38] 百万円	1年超	1,438 "	[35] "	合計	1,525 百万円	[74] 百万円	支払リース料(転貸リース料を除く)	245 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	59 "	減価償却費相当額	121 "	支払利息相当額	150 "	減損損失	1 "	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,049</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">2,069</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,013</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">1,027</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">635</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">399</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">93 百万円</td> <td style="text-align: right;">[16] 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,339 "</td> <td style="text-align: right;">[6] "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,433 百万円</td> <td style="text-align: right;">[22] 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 344 百万円</p> <p>(注) [] 書きはこの他転貸リースに係る未経過リース料であり、受取リース料と支払リース料はほぼ同額であります。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料(転貸リース料を除く)</td> <td style="text-align: right;">227 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">42 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">106 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">141 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </tbody> </table>		建物	工具、器具及び備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	2,049	18	2	2,069	減価償却累計額相当額	1,013	11	2	1,027	減損損失累計額相当額	635			635	期末残高相当額	399	6	0	407	1年以内	93 百万円	[16] 百万円	1年超	1,339 "	[6] "	合計	1,433 百万円	[22] 百万円	支払リース料(転貸リース料を除く)	227 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	42 "	減価償却費相当額	106 "	支払利息相当額	141 "	減損損失	"
	建物	工具、器具及び備品	その他	合計																																																																																															
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																															
取得価額相当額	2,049	42	5	2,096																																																																																															
減価償却累計額相当額	911	8	0	920																																																																																															
減損損失累計額相当額	635	18		654																																																																																															
期末残高相当額	501	15	4	522																																																																																															
1年以内	87 百万円	[38] 百万円																																																																																																	
1年超	1,438 "	[35] "																																																																																																	
合計	1,525 百万円	[74] 百万円																																																																																																	
支払リース料(転貸リース料を除く)	245 百万円																																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	59 "																																																																																																		
減価償却費相当額	121 "																																																																																																		
支払利息相当額	150 "																																																																																																		
減損損失	1 "																																																																																																		
	建物	工具、器具及び備品	その他	合計																																																																																															
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																															
取得価額相当額	2,049	18	2	2,069																																																																																															
減価償却累計額相当額	1,013	11	2	1,027																																																																																															
減損損失累計額相当額	635			635																																																																																															
期末残高相当額	399	6	0	407																																																																																															
1年以内	93 百万円	[16] 百万円																																																																																																	
1年超	1,339 "	[6] "																																																																																																	
合計	1,433 百万円	[22] 百万円																																																																																																	
支払リース料(転貸リース料を除く)	227 百万円																																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	42 "																																																																																																		
減価償却費相当額	106 "																																																																																																		
支払利息相当額	141 "																																																																																																		
減損損失	"																																																																																																		

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。 5 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左 5 支払利息相当額の算定方法 同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式18億11百万円、関連会社株式 6億27百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10億87百万円、関連会社株式 6億41百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">515 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(企業年金)</td><td style="text-align: right;">585 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">45 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">257 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,604 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">352 "</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">15 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">80 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">139 "</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,280 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,945百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,945 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	48百万円	貸倒引当金	515 "	退職給付引当金(企業年金)	585 "	投資有価証券	45 "	未払事業税	20 "	関係会社株式	257 "	減損損失	1,604 "	繰越欠損金	352 "	ポイント引当金	15 "	その他有価証券評価損	80 "	その他	139 "	土地再評価差額金	1,280 "	繰延税金資産小計	4,945百万円	評価性引当額	4,945 "	繰延税金資産合計	百万円	固定資産圧縮積立金	254百万円	繰延税金負債合計	254百万円	繰延税金負債の純額	254百万円	固定負債 繰延税金負債	254百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">525 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(企業年金)</td><td style="text-align: right;">511 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">153 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">69 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">419 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,683 "</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">16 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">198 "</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,116 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,248百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,201 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,047百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">254 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">512百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">535百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">327百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	55百万円	貸倒引当金	525 "	退職給付引当金(企業年金)	511 "	投資有価証券	153 "	未払事業税	69 "	関係会社株式	419 "	減損損失	1,683 "	ポイント引当金	16 "	その他有価証券評価損	0 "	その他	198 "	土地再評価差額金	1,116 "	繰延税金資産小計	5,248百万円	評価性引当額	4,201 "	繰延税金資産合計	1,047百万円	資産除去債務	257百万円	固定資産圧縮積立金	254 "	繰延税金負債合計	512百万円	繰延税金資産の純額	535百万円	流動資産 繰延税金資産	208百万円	投資その他の資産 繰延税金資産	327百万円
賞与引当金	48百万円																																																																														
貸倒引当金	515 "																																																																														
退職給付引当金(企業年金)	585 "																																																																														
投資有価証券	45 "																																																																														
未払事業税	20 "																																																																														
関係会社株式	257 "																																																																														
減損損失	1,604 "																																																																														
繰越欠損金	352 "																																																																														
ポイント引当金	15 "																																																																														
その他有価証券評価損	80 "																																																																														
その他	139 "																																																																														
土地再評価差額金	1,280 "																																																																														
繰延税金資産小計	4,945百万円																																																																														
評価性引当額	4,945 "																																																																														
繰延税金資産合計	百万円																																																																														
固定資産圧縮積立金	254百万円																																																																														
繰延税金負債合計	254百万円																																																																														
繰延税金負債の純額	254百万円																																																																														
固定負債 繰延税金負債	254百万円																																																																														
賞与引当金	55百万円																																																																														
貸倒引当金	525 "																																																																														
退職給付引当金(企業年金)	511 "																																																																														
投資有価証券	153 "																																																																														
未払事業税	69 "																																																																														
関係会社株式	419 "																																																																														
減損損失	1,683 "																																																																														
ポイント引当金	16 "																																																																														
その他有価証券評価損	0 "																																																																														
その他	198 "																																																																														
土地再評価差額金	1,116 "																																																																														
繰延税金資産小計	5,248百万円																																																																														
評価性引当額	4,201 "																																																																														
繰延税金資産合計	1,047百万円																																																																														
資産除去債務	257百万円																																																																														
固定資産圧縮積立金	254 "																																																																														
繰延税金負債合計	512百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	535百万円																																																																														
流動資産 繰延税金資産	208百万円																																																																														
投資その他の資産 繰延税金資産	327百万円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割額等	0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当等永久に損金に算入されない項目	0.2%	評価性引当額	40.1%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割額等	1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当等永久に損金に算入されない項目	0.3%	評価性引当額	39.2%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5%																																														
法定実効税率	40.5%																																																																														
(調整)																																																																															
住民税均等割額等	0.8%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																														
受取配当等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																														
評価性引当額	40.1%																																																																														
その他	0.6%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8%																																																																														
法定実効税率	40.5%																																																																														
(調整)																																																																															
住民税均等割額等	1.1%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																														
受取配当等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																														
評価性引当額	39.2%																																																																														
その他	0.0%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5%																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年 3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

店舗・事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を当該物件の耐用年数及び契約年数と見積り、割引率は0.17%～2.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,183百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	37 "
時の経過による調整額	23 "
資産除去債務の履行による減少額	2 "
その他の増減額(は減少)	9 "
期末残高	<u>1,232百万円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,505円40銭	1株当たり純資産額	1,580円50銭
1株当たり当期純利益	84円53銭	1株当たり当期純利益	67円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	36,687	37,874
普通株式に係る純資産額(百万円)	36,687	37,874
普通株式の発行済株式数(千株)	24,961	24,961
普通株式の自己株式数(千株)	591	997
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	24,370	23,963

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,059	1,627
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,059	1,627
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,370	24,209

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	788,860	324
		片倉工業(株)	194,687	156
		美津濃(株)	203,000	71
		(株)ソフト99コーポレーション	84,600	43
		(株)みずほフィナンシャルグループ	230,320	35
		(株)ブリヂストン	20,000	34
		(株)フタガミ	1,200	29
		(株)東日本銀行	122,312	22
		(株)サンワドー	33,000	21
		(株)カーメイト	56,100	21
		その他(22銘柄)	492,875	175
		計		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,261	1,270	83 (27)	24,449	13,407	1,046	11,041
構築物	4,240	59	26 (4)	4,273	3,372	122	901
機械及び装置	235			235	225	4	10
車両運搬具	114	39	4 (0)	148	120	24	28
工具、器具及び備品	1,717	46	60 (9)	1,703	1,316	124	386
土地	15,867	123	180 (180)	15,811			15,811
リース資産	1,143	241	4	1,380	427	212	952
建設仮勘定	5	165	98	72			72
有形固定資産計	46,586	1,946	458 (221)	48,074	18,869	1,535	29,205
無形固定資産							
借地権	26			26			26
ソフトウェア	3,669	22		3,691	2,509	601	1,182
ソフトウェア仮勘定		51	16	34			34
施設利用権	50			50	34	2	16
電話加入権	57		55	2			2
無形固定資産計	3,803	74	72	3,805	2,543	603	1,261
長期前払費用	2,422	51	822	1,651	995	213	655

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(建物) 資産除去債務 997百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(建物) 高槻市賃貸不動産(減損損失) 10百万円

(土地) 山口研修所(減損損失) 180 "

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,361	35	17	73	1,305
賞与引当金	106	121	106		121
ポイント引当金	37	39	32	4	39
災害損失引当金		242			242

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率の変動による洗替額及び貸倒懸念債権の戻入額であります。

2. ポイント引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、子会社に対する店舗譲渡に伴うポイントの譲渡によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	135
預金の種類	
当座預金	868
普通預金	258
小計	1,126
合計	1,261

2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)フラップ	538
(株)ランフォップ	397
(株)湘南イエローハット	378
(株)津田屋	325
(株)アップル	277
その他	3,516
計	5,432

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	2,477
平成23年5月	1,632
平成23年6月	838
平成23年7月	476
平成23年8月	8
計	5,432

3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ホットマン	885
(株)岩国イエローハット	378
(株)ギャラック	357
(株)ピア	261
(株)近畿イエローハット	228
その他	5,566
計	7,678

ロ 売掛金滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
7,758	77,795	77,875	7,678	91.02	36.21

(注) 上記発生額には消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額(百万円)
タイヤ・ホイール	530
オーディオ・ビジュアル	1,901
洗車・オイル・ケミカル	417
機能用品	796
車内・車外用品他	642
計	4,288

5) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
消耗品	141
その他	9
計	151

6) 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)イエローハット・ファイナンス	1,295
(株)オートテック	447
三晃自動車(株)	440
(株)ジョイフル	440
(株)近畿イエローハット	406
その他	1,380
計	4,409

7) 敷金

用途	金額(百万円)
イエローハット(直営店舗及びグループ店舗)	9,301
テナント	1,040
オフィス・物流センター	341
社員用住宅	10
計	10,694

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
横浜ゴム(株)	1,089
パイオニア(株)	1,077
住友ゴム工業(株)	783
三洋電機コンシューマーエレクトロニクス(株)	484
(株)トーヨータイヤジャパン	312
その他	3,664
計	7,411

2) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	4,875
(株)みずほ銀行	900
中央三井信託銀行(株)	600
(株)商工組合中央金庫	500
計	6,875

(注) シンジケートローンの内訳は、株式会社三菱東京UFJ銀行16億25百万円、株式会社みずほ銀行13億円、株式会社三井住友銀行9億75百万円、中央三井信託銀行株式会社4億87百万円、住友信託銀行株式会社4億87百万円の合計で48億75百万円となります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	当社は、年2回(3月、9月)の権利確定分に対し、1から9単元の保有につき3,000円(割引券10枚)、10から29単元の保有につき7,500円(割引券25枚)、30から49単元の保有につき12,000円(割引券40枚)、50単元以上保有につき15,000円(割引券50枚)の株主優待割引券を、6月、12月にそれぞれ配布しております。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第52期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第52期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月28日関東財務局長に提出

(3) 確認書

確認書 (上記(2)有価証券報告書の訂正報告書の確認書)平成22年7月1日関東財務局長に提出

(4) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第52期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月25日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書及び確認書

第53期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月13日関東財務局長に提出

第53期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

第53期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書

平成22年12月7日、平成23年1月11日、平成23年2月7日、平成23年3月7日及び平成23年4月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社イエローハット
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 東 幸 司

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横 山 博

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 貴 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イエローハットの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イエローハット及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

[会計方針の変更] に記載されているとおり、「グループ店店舗等賃貸収入」及び「グループ店店舗等賃貸原価」の会計処理方法を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イエローハットの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社イエローハットが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月23日

株式会社イエローハット
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昭夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イエローハットの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イエローハット及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イエローハットの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社イエローハットが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社イエローハット

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士 大 東 幸 司
代表社員 業務執行社員	公認会計士 横 山 博
代表社員 業務執行社員	公認会計士 小 山 貴 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イエローハットの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イエローハットの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

[会計方針の変更] に記載されているとおり、「グループ店店舗等賃貸収入」及び「グループ店店舗等賃貸原価」の会計処理方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月23日

株式会社イエローハット
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小林 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田邊 晴康
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イエローハットの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イエローハットの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。